

10. 訪問記録

No 1 議事録

活動事項：ニジュール駐在員事務所との打ち合わせ

日時：平成14年9月20日（金）14：30～15：30

場所：ニジュール駐在員事務所

出席者：朝日駐在員事務所長、杉山専門家（援助調整）、翠川 JOCV 調整員
富安、一田、原

議事内容：

（富安）

協力隊の場合、県や市の教育事務所に配属されるケースが多いと承知しているところ、県および市の教育事務所に関する情報があれば教えてほしい。また就学率改善のためには親の意識向上が重要と思われるが、協力隊の活動で親の意識向上に資する事例があれば紹介してほしい。

（翠川）

小学校教諭の隊員は新隊員が着任したばかりであり残念ながら本格的な活動はまだしていないが、教育関係でいえば次の隊員が活動中である。

- ・幼稚園教諭5名
- ・小学校教諭6名
- ・体育3名
- ・理数科教師1名
- ・識字教育1名

ガヤの嶋田隊員（果樹）は農業局配属だが、地元の小学校の校長にやる気があり APP 活動を要請され実施している。乾期はレタス、ナス、トマト、雨期はキャベツを栽培。一部の親も同活動に参加している。カレゴロでは改良かまどの製作を APP で生徒に指導したところ親にも反響があった。

今後の隊員の派遣方針は、隊員の点の活動が結びついて線へと展開するようにしたい。そのためには現地のニーズをしっかりと把握して計画の基礎固めをしたい。現在、湯木隊員（識字教育）が180件程度の家庭を訪問し教育に関する親、子供の意識調査をしているがこうした調査が重要と思われる。可能であればこうした教育に関する意識調査を複数の隊員を派遣しグループ派遣的な形で行うことを考えている。そのためには、まずマラディ県に短期でシニア隊員を派遣し、意識調査実施のためのサイトの選定、隊員の要請発掘、教育省と基本計画の協議等をお願いしたい。教育省もこの本格的な意識調査に前向きな姿勢であり、同調査で得られたデータは教育省での計画策定における貴重な基礎データとなるとの由。教育省の計画局長より同データの分析ができる隊員も要請されている。

（原）

日本はこれまで様々なスキームで同国の初等教育を支援しているが、今後は方向性を絞り複数のスキームが連携しつつ同じ目標に向かうように教育分野の支援をプログラム化する必要がある。

（富安）

協力活動をする上で、比較的協力しやすい地域とそうでない地域はあるか。

（杉山）

個人的な印象ではハウサ族は組織化がしやすく、逆にジェルマ族は組織化やグループ化が難しい面があると思われる。またガヤ、ドツソ、マラディなど国境付近の都市は出稼ぎ者が多く他地域と比較し住民の収入もあり比較的活動はやりやすい。タウアも出稼ぎで有名な地域であるが人口密度が荒く範囲が広いいためその点でやや支援が難しいかもしれない。

(朝日)

ニジェール政府は何をやるにしても予算が非常に乏しいため、他の援助機関のプロジェクトではローカルコスト負担が普通であり、プロジェクト実施のための活動員の人件費も負担している。また国内で研修を行う場合でも参加者の日当、宿泊、交通費、食事代は主催者側負担が通常である。ニジェール政府側もこうした援助に慣れているため、プロジェクト形成にあたってはこの点を留意し慎重に行う必要がある。ただし比較的ニーズの高い識字教育では、一部参加者が研修のための経費を自己負担するケースもあり、ニーズの見極めが重要。

(杉山)

ニジェール政府の予算不足のためドナー側がローカルコストを負担せざるを得ない一方、プロジェクト終了後はプロジェクトの活動員が居なくなり継続性、自立発展性に問題が生じるケースが多い。継続性を確保するためには、プロジェクトのなかに自己収入が生まれるようなシステムをとり入れる工夫が必要。また、外国からの援助＝儲かるもの、というイメージを持つ者やプロジェクトの主体はドナー側にありニジェール側はそれを手伝っているという意識を持つ者もあり、支援のアプローチの仕方もうこうした点を留意するべき。

また技術協力プロジェクトの形成にあたっては協力隊の活動といかに連携させるかが重要なポイントとなる。

以上

活動事項：基礎教育省との打ち合わせ

日時：平成14年9月20日（金）10：30～12：30

場所：Prosef 会議室

参加者・ニジェール側：Hamissu OUMARU（計画局局長）、Wata ALI（初等教育局職員）

Mm. Iburahim ROBI（計画局職員）

日本側：富安、一田、原、杉山、Ali

議事内容：

富安代理より、今回の調査目的を説明した。ハミス局長より、ニジェールの教育開発の全般的な説明があった。

局長の説明に対し、原よりなされた質問とその回答は以下の通り、

1. 教育行政組織改変の実態とその理由（資料入手及び中等、高等教育省とのデマケ等）

回答：昨年行われた省庁再編で、旧国民教育省に所属していた中等教育部が高等教育、研究省に編入され、基礎教育省と中等、高等教育、研究省となった。この結果、基礎教育省は、就学前、初等教育及び、識字教育などを担当することとなった。この再編は「万人のための教育」を推し進めるにあたり、基礎教育の行政組織を強化するために行うために行った。（計画局長）

1. 最新の教育統計について

回答：現在2002年の教育統計は作成中である。（計画局長）

3. 各省庁間調整（特に教育保健関連）の有無

回答：学校保健については、現在、保健省と基礎教育省の間で、学校保健委員会が組織されているが、活動はまだ活発ではない。（計画局長）

4. 教育予算（教育予算の対国家予算比、対GNP比、教育支出の内訳、サブセクター内訳）

回答；最新の教育予算については、資料がある。（計画局長）

5. 教育の地方分権化政策の方向

回答：地方分権化は、分散化（déconcentration）の方向で進んでいる。つまり、県教育事務所に、教室備品や、教室改修費用をはじめとし、事務所運営費なども予算支出の権限を移譲することになる。また、地方分権化をより押しすすめた形である学校への運営予算供与とその資金の学校運営委員会による管理、運営を行う民営化（privatisation）もこの10月2日から（計画局長）

6. 学校の運営主体

回答：学校の運営主体は、1998年に発布された「教育基本法」に定められたように、父兄を中心とした学校運営委員会によって運営される。（計画局長）

7. 教員問題

1) 教員養成の現状

回答：10 ヶ年計画では、毎年 3000 人の教員を雇用しなければならず、現在は、ボランティア教員として、養成期間を 2 年間から 1 年間に短縮し、給与も従来の教員給与より低く設定されている。（計画局長）

2) ボランティア教員の問題点（質、養成期間、待遇、モラル、正規教諭との問題）

回答：ボランティア教員は、正規教員より、養成期間が短く、待遇も悪いので、将来的に、正規教員などの待遇の差などが、ストライキなど教育システムを麻痺させる大きな要因となる可能性はある。そのため、ボランティア教員の待遇改善のため、社会保障の充実や、正規教員への道を開くことなどの措置をとる予定である。（計画局長）

8. カリキュラム、教材計画、配布経路、財源

1) カリキュラムの見直し

回答：カリキュラムは、教育の内部効率性を向上させるために、ニジェール実際の生活のそった形での見直しを行うつもりである。進級システムとしては、小学校の 6 年間で 2 年間ずつ区切り、その間の落第をなくすこととする。（計画局長）

9. 教育インフラ

1) スクールマッピング

回答：EU の援助で行われているスクールマッピングの計画は、現在進行中であり、県教育省事務所では、施設の拡充とスクールマッピング用の機材の供与が行われる県教育事務所職員のスクールマッピングの養成も引き続き行われる予定である。（計画局長）

2) 標準設計

回答：標準的な設計については、3 つのタイプを想定している。

- ① 3 教室、倉庫、職員室、トイレ
- ② 2 教室、倉庫、職員室、トイレ
- ③ 1 教室

10. 啓蒙に対する問題意識について

回答：啓蒙は、教師が中心となって行われる。就学についての十分な啓蒙が行われているわけではないが、徐々に行われていく。しかし、就学を阻む要因は、地方によって様々であり、その要因についての調査は、行われる必要性が高い。

さらに、杉山が、コミュニティースクールの支援システムについて質問した。

回答：コミュニティースクールは基本的に、正規学校へのプロセスと考えてもらいたい。コミュニティーの学校設立の意志を国家が支援するということである。したがって、設立 2 年間は、運営費、教師給与（一部）をコミュニティー側が負担することになるが、3 年目より、国家がすべてを負担する。

以上

活動事項：基礎教育省 次官との打ち合わせ

日時：平成14年9月20日（金）16：30～17：30

場所：教育省次官室

参加者・ニジェール側：HIMA Hadiza Mailale(基礎教育省次官)、Hamissu oumaru(計画局局长)

日本側：富安、原、杉山、Ali（通訳）

議事内容：

富安代理より、今回の訪問目的を説明した。これに対し、次官は日本側の教室建設や、協力隊の就学前分野や APP（課外活動）分野、保健教育分野などの活動による技術援助を基礎教育省は高く評価すると語った。

富安代理より、教育開発ニーズにおけるプライオリティーについての質問に対し、これに対し、次官はニジェールの教育の教育開発の重要な柱は、①アクセスの改善、②教育の質の改善であるとし、エイズ予防教育（衛生教育）、環境教育、平和教育などの重要性も強調した。日本に対するニジェール側のニーズとしては、教室建設や、協力隊における保健教育などや課外活動などを挙げ、そして今後は、学校の運営維持管理強化などの技術協力も必要になる旨発言した。

原から、援助のコーディネーションについて質問したところ、昨年から、教育開発 10 ヶ年計画策定のため、ドナー、NGO との会合を多く開催し、計画策定時からの開発パートナーとの調整を行っている旨の発言があった。また日本からは、杉山専門家がこれらの会合に出席したことによって、日本のプレゼンスが上がり、今後も会議への出席を求める旨の発言があった。

さらに原から、教育開発におけるセクターアプローチの進行状況について質問したところ、次官は、教育開発も、貧困削減という大きな目標を達成するための一つの開発分野であり、PRSP（貧困削減戦略ペーパー）下に位置する。PRSP は、マルチセクターの調整を行う総合政策であり、その下に属する教育開発は、セクター間の調整を重視するセクターアプローチが中心戦略であると述べた。

この発言に対し、原と杉山より、ある国では、セクターアプローチを重視するあまり、プロジェクト型支援を軽視し、その結果、プロジェクト型援助を行うドナーの援助を失ったケースもある。日本は、基本的にセクターアプローチに対して賛成であり、支援していくが、プロジェクト型援助も非常に有効であり、その価値を認め、尊重してほしい旨を発言した。これに対し、次官は、ニジェールは、日本の無償援助による教室建設の量とその質の高さを高く評価しており、今後もけっしてプロジェクト型の援助を排除する政策を採るつもりはないと明言した。

最後に富安代理を、世銀ミッションや教育開発 10 ヶ年計画策定で多忙の中での、長時間の会談に対し、感謝を表明した。これに対し次官は、調査の終了後にもう一度面談したい旨の発言があった。

以上

活動事項：シミリ・カントン郡長訪問

日時：平成14年9月21日（金）9：00～10：30

場所：シミリ・カントン郡長の応接室

出席者：シミリ・カントン郡長、Action Aid シミリ担当

富安、原、杉山専門家（援助調整）

議事内容：

（富安）

調査団の概要について説明。

（シミリ・カントン郡長）

就学率の向上は当地でも重要な問題。1999年の調査では県内の3つのカントン全体の就学率は17%であった。現在シミリ郡の学校数は47の正規の小学校と14のコミュニティースクールがあり、全てのコミュニティースクールはAction Aidの支援を受けている。

コミュニティースクールはAction Aidの啓蒙活動の影響により住民の教育に対する意識も変わりつつあり、具体的には仮設教室の建設や教師の給与負担等にもそれが現れている。

学校建設にあたってはAction Aidがバンコ（レンガ）等の材料を提供し住民が労働力を提供している。またAction Aidのファシリテーターが支援し住民たちの要望を取りまとめ、政府に提出している。

Action Aidの啓蒙活動等によりシミリ郡での中学校への進学者数が以下のとおり向上した。

1999年 25人

2000年 35人

2001年 128人

2002年 192人

現在中学校は22kmはなれたワラムにしかないため、小規模中学校（セーウージェー）の設置を教育省に要請している。72村から20000CFAの分担金を集め学校運営委員会で管理する住民銀行にプールし生徒の生活費に充てることを考えている。すでに170万CFAが集まっている。まだ国からは認定されていないが認定されれば教師も派遣される。

親への啓蒙の方法としては村間の競争心をあおるのが効果的。先般国勢調査が行われた際、その協力員として同郡では283名の中学校卒業生を必要としたが実際は83人しかいなかった事実を説明した。

また地方分権化により2003年から小郡庁が設置され10～11人程度のスタッフが配置される予定。これにより人頭税、間接税等を徴収し、道路の設置等比較的規模の大きなプロジェクトを郡単位でやることも可能となる。

村の伝統的な教育に対する意義は以前はニアメに行き役人になるためであったが、最近では字の読み書きができること自体の重要性を認識しつつある。小学校卒業生も400人くらいおり彼らを再教育できれば村の開発の力にもなる。特に女性が読み書きできれば子育てをはじめ身近な生活改善につながる。

Action Aid（シミリ担当）

2001年1月に着任した。Action Aidは就学率の低い地域を支援する方針。シミリは10年前の就学率は18.1%だったが、対象地域の27村の就学率は41.69%となった。98年以降、対象外の地域との差が顕在化したため、全ての村を対象に教員の再養成を実施している。また住民が自ら教育について話し合う機会を設けるためフォーラムを開催している。具体的には4つのセクターにわけ、各学校から4名（教師1名、住民3名（内女性1名））が参加するが、事前に各学校で教育問題について話し合うことをルール化している。今回は14のコミュニティースクールの要望、評価をテーマとする予定。ファシリテ

ーターは全ての会議に参加する。

教科書、教材は以前は Action Aid が供与していたが 98 年の教育基本法により父兄負担が明文化されたため現在の支援は一部補助に切り替えている。公立学校については最初の年は 90%、次年度以降、60%、30%と補助率を減らしている。学校運営委員会は学校、村、郡レベルまで組織化されている。また学校運営委員会の一部に父兄会があり委員会で計画されたプランを父兄会が実行している。

教師の再養成（カペッド）は、教師のニーズを把握した後、本部へ資金申請し講師を雇い実施する。算数とフランス語のニーズが高い。講師はニアメから大学講師等と呼んでいる。講師費用は交通費、食費のほか、講師料として一日 10000CFA 程度。カペッドは教育省において制度化されており学校施設を利用できるが夜間に実施するため Action Aid で電灯を設置する。

学校建設の手順は、まず学校建設委員会を作り、資材、工具保管用の倉庫を設置する。その後、建設技術者を雇い同技術者の指導を受けつつ、学校建設委員会が作業を行う。

（その後、世銀の資金支援により最近設置されたラジオ FM 放送局、および Action Aid により設置された小規模図書館を見学。）

ラジオ FM 放送局

同局はソーラーバッテリーにより機能し、毎日 8 時間、音楽、ニュース、連絡、教育に関する啓蒙情報等を流している。研修を受けた 2 名のボランティアが運営している。（ボランティアというものの無報酬かどうかは未確認）

小規模図書館

同図書館も 2 名のボランティアにより管理されているが、管理状況は良好であった。大人用、児童用の図書が置かれており毎月 1000 冊程度が利用されている。電灯は未設置だったが電灯用の機材は購入済みであり今後設置される予定。

以上

活動事項：シミリ郡 Action Aid 支援学校訪問

日時：平成14年9月21日（金）10：30～13：30

場所：シミリ郡内の4小学校

出席者：原、富安、杉山専門家（援助調整）

視察内容：

Action Aid が支援しているシミリ郡内の4小学校を訪問。小学校のある地域は、幹線道路から車で10～30分程度はなれた村落地域。各学校とも事前に連絡がなされていたためか、住民、子供総出の出迎えを受けた。住民代表からは教育の重要性について話がなされたところ、Action Aid の啓蒙活動の成果とも考えられるが、全ての住民が同じ考えかどうかは不明。出迎えに来た子供の数から考えると圧倒的に教室数および教師数の不足が認められる。複式学級はそのノウハウが不足しており基本的に行われておらず、各教室1学年のみが通常であり、結果として教室数の学年しか授業を受けられない状況となっている。

学校1

コミュニティースクール。住民の労働力提供により1教室の校舎設置。住民から教室の増設、トイレ、囲いの設置等の要望あり。

学校2

政府公認の小学校。藁葺の仮設教室が2つ、アフリカ開発銀行の支援により建設中の校舎が1つあり。

学校3

政府公認の小学校。小学校の敷地には何もなくこれから藁葺の仮設教室を設置する予定とのこと。

学校4

政府公認の小学校。大統領プロジェクトにより1教室の校舎あり。新築で天井があり床はコンクリート。机、いすはない。天候不順により農作物の収量が少なく母親が出稼ぎにいくため、子供が学校に通えないといった問題が住民よりなされた。

以上

活動事項：World Vision 訪問

日時：平成14年9月21日（金）16：00～16：30

場所：World Vision 事務所

出席者：World Vision 事務所長

富安、原、杉山専門家（援助調整）

議事内容：

（富安）

調査団の概要について説明。

（World Vision 事務所長、氏名は確認後、記載）

昨年10月に活動開始。まずニーズ調査を行い現在結果を分析中。識字、保健、農業、マイクロクレジット、教育分野でのプロジェクトを行う予定であるがまだ実施していない。

フォスターチャイルドは現在募集の段階。5村から1000人の子供（3～8歳）を募集。村の選定はアクセスしやすく200人以上の児童のいる規模の村を選定。子供の選定基準は「必要のある子供」であり明確な基準はない。親に対してはプログラムの趣旨説明等、啓蒙を含め行っている。各村にボランティアを配置している。ボランティアは村から数名候補者を選出してもらい最終的にはNGO側で決定する。ボランティアには20000CFAと自転車または荷車を提供している。フォスターチャイルドの支援の内容は文房具、靴、衣服等の供与であり、一人あたり95米ドル程度。予算が増えれば机、いす等の供与も考えている。なおフォスターチャイルドの支援は12歳まで継続される。

教育分野ではほかに4～15歳を対象にした青少年センターを設置し、遊具やインターネットを置くことも考えている。また大人、青少年を対象にした識字教育も考えている。

カナダからの予算はプロジェクト用の予算、フォスターチャイルド用の予算と2つに分かれている。ガウエイ地区の学校運営支援の予算はスイスからの予算で実施している。

以上

活動事項：マラディ JOCV 隊員との打ち合わせ

日時：平成14年9月22日（日）19：00～21：00

場所：Guest Hotel

出席者：マラディ JOCV 隊員10名

富安、一田、原

隊員コメント

- マラディでは学校に通わず働いている女子が多い。これは親の問題だけでなく、子供自身も暗記中心でよくできる少数の生徒を対象に進める授業に関心を持っていない為、学校に通わなくなる。
- 小学校を卒業したとしても親はメリットを感じない。親にとり何か目に見えるメリットを示すことが啓蒙活動では重要になると思う。
- 教師の体罰を恐れている子供は多い。実際、学校に遅れた場合、親のほうが心配して子供を学校にいかせないケースもある。
- 学校建設にそれほどこだわる必要はないのでは。教室がなくても、黒板、教科書、ノート、鉛筆があれば授業はできる。インフラの整備も必要であるが、地域住民が教育の必要性を理解することも重要でありハード、ソフト両面からの支援が必要と思う。

以上

活動事項：マラディ県地方教育局長訪問

日時：2002年9月23日（月） 8：00－9：15

場所：MARADI 地方教育局

出席者： Mr. Zouberou MAHAMANE（マラディ県教育局長）

富安、原、一田、Mme. IBRAHIMA

議事内容：

（局長）

地方教育局が組織改革中であり、現在の地方教育局が初等(Base)、中等(Secondaire)、高等(Technique)の三つに分かれる予定である。新初等教育局長は今週中に決定する予定。現局長は中等教育局長となる。

（富安）

初等教育の就学を妨げているのは何か？

（局長）

多くの問題がある。

1998年に国家による大々的な啓蒙活動が行われた。各地で啓蒙委員会が組織化され大キャンペーンを行った。それによって父兄が教育の大切さを感じ始めた。

また、大統領特別プログラムにより「1村に1教室」必要であるということ認識し始めた。

実際1教室では十分でなく、仮設教室であり机や椅子が不足しているという問題は残っている。

また、男女平等に就学促進しなければならない。

特に大きな問題としては、以下があげられる。

一 インフラの不足

二 女子の就学率が低い

両親は女子に家事労働を期待しており、女子就学促進のための解決策が必要である。

NGOは、女子に奨学金を与える、両親に女子を就学する代わりとしてお金や物資（油やミルク）を与える等の活動により女子の就学促進を行っている。

三 教員の不足

ボランティア教員制度により短期養成で教員数を増やしているが、教員数は未だ十分ではない。

（富安）

就学の障害要因として、マラディ県の特徴はあるか？

（局長）

商業都市であるため、人々の関心が商業にある。

また、ナイジェリア北部に接しているため、その影響が強くイスラム教がさかんである。コーラン学校と普通校間に競争がある。平日は普通校で週末はコーラン学校へ行く生徒もいる。コーラン学校へ行くのは、両親の意識による。（コーラン学校へ行く→イスラム教徒として徳を積む。→天国へ近づく。良い夫・妻になる。）

イスラムの教えでは、イスラム以外の教育に対して反発しているわけではないので、

親がコーラン学校を選んで子供に通学させるのは、単に親への啓蒙不足が問題である。

（富安）

具体的にどのような啓蒙活動をしているのか？

（局長）

教育省、教員組合、宗教指導者、父兄代表等の権力者で委員会を作り、直接村へ出向いて集会を開き話をする。このような啓蒙活動は、視学官や県など各レベルでやることになっている。

キャンペーンとして資金援助が来ていないので、99年以降はこのような啓蒙活動はやってい

ない。大きなキャンペーンの予定は今のところないが、父兄会などでは常に啓蒙活動をやることになっている。

(富安)

マラディ県の特徴として人々な関心が商業にあるということが挙げられたが、商業ではなくて学校に目を向けさせるにはどうしたらよいと思われるか？

(局長)

スローガンを作り、ポスターなどを使って啓蒙する。

イメージとして教育を受けた人の成功例と受けなかった人の例を村人に広く知らせる。架空でなく、村の出身の成功者を身近な例として連れて行くなどが効果的である。

(原)

教育局では、就学促進のために World Vision の他にも NGO と連携して活動をしているのか？

(局長)

GASP、ピースコー等と連携して行っている。

ピースコーは、「若い女子を会社で働く（社会進出している）女性の職場に連れて行って教育を受けた成功例として見せる」といった活動をしている。

(富安)

地方分権化の現状についてお聞かせ願いたい。

(局長)

地方分権化は昔から言われてきたし、どんな小さな学校にも校長が COGES (学校運営委員会) があり、校長の判断で学校運営を行ってきた。

地方教育局の予算については、必要な物を中央に申請してその都度もらっており、最初から割り当てられるわけではない。

(富安)

教員再教育は重要だと思われるが、どのように行われているのか？

(局長)

CAPED (教員組合) の研修では、5つの村で一週間ほどの研修を視学官事務所が行った。資金は国が出すべきところだが予算がないので、参加する教師が参加費を支払って行われた。UNICEF の援助を受けている視学官事務所もある。

(マラディ県では、AGUIE, GUIDANROUMJI, DAKORO, MADAROUNFA, MARADI の5視学官事務所)

(富安)

視学官の再教育制度はあるのか？

(局長)

国家の30年勤続定年政策により、視学官のうち多くのベテランの人は辞めてしまった。現在の視学官はみんな若く、再教育は必要であると思われるが資金不足で実現していない。

(富安)

マラディ県内にコミュニティースクールはどのくらいあるのか？

(局長)

情報がない。聞いたことがないので把握していない。

(原)

国家予算で計算される教科書数が、学校レベルまでゆき渡らないという話をしばしば耳にする
が、マラディ県の教科書の配布状況はどうか？

(局長)

県教育局から視学官事務所への配布経路には問題はない。学校レベルで破損や紛失により教科書
が足りなくなっている。教科書を大切に使う事を徹底する為にも、学校運営委員会は重要である。

(原)

APP 活動（生産実習活動）について、どう思われるか？

(局長)

重要である。自分が学生の頃から行われており、学校菜園でとれた作物で収穫祭を行った記憶が
ある。大工仕事や裁縫なども、有効である。

(富安)

学校運営委員会の啓蒙活動に関するマニュアルはあるのか？

(局長)

ない。

(原)

ないとなると、ベテランの視学官は経験から行うことが出来るのでそう問題ではないと思われ
るが、若くて経験の少ない視学官には困難なのではないか？

(局長)

経験がないといっても、視学官になるためには10年の教師経験の後 Conseiller として試験に合
格しなければならず、教授法については十分に力があると思われる。

また、父兄への啓蒙については校長が主に指導することになっている。学校運営委員委員会へ
の指導は基礎教育局の管轄である。

以上

活動事項：マラディ World Vision 事務所訪問

日時：2002年9月23日（月） 9：30-11：00

場所：World Vision マラディ事務所

出席者： Mr. Koijtche SALIFOU（マラディ地区会計係）

Mr. Mamamu Harou ILIA（グルビンカバ地区 プログラムコーディネーター）

Mr. Bawa CHAIBOU（コナカウエスト地区 プログラムコーディネーター）

Mr. Abdou ZAKARIYA（ギダシルンジ地区 プログラムコーディネーター）

富安、原、一田、Mme. IBRAHIMA

議事内容：

各地区のプロジェクトコーディネーターよりプロジェクトの概要説明。適宜質疑応答。

1. GOURUNBINGABA

一番古く大きいプロジェクト。

教育、識字、野菜、保健等のすべての分野を包括的に行っている。

そのため活動村は61カ村に限定。

識字

10カ村20のセンター（文化的に一緒には出来ないため、男女別で1カ村につき2センター）で活動。ニーズのある村を募集し、その中から選考して活動村を決定した。

識字教員は村から選出し（適任がいなければ近隣の村から）、2週間の訓練を行う。

村人が仮設教室を建設し敷物等を用意、黒板や教材はNGOの供与。

給料は18000Fcfa/月 NGOから支払い。

授業は農作業が暇になる1～4月の4ヶ月×3年間で、日中に行う。

卒業生には修了証書が与えられる。

村人による委員会を結成し、1ヶ月毎に習得の度合いを見る。識字教員は4ヶ月毎に評価レポートを提出。

NGOは3年間で村が自主的に活動を継続していける力が付いたとみなし、撤退予定。

少しでも現金収入を得て今後の活動を継続していけるよう、1センターにつき2袋のピーナッツを供与。

初等教育

手順①学校に通いたい子どものリストを村人に作成させる。

視学官事務所に申請に行く。（最低生徒数60人、通常70～100人）

②学校建設支援。

家具等は他のドナーからの支援。

教員は視学官事務所に交渉して送ってもらう。

ボランティア教員は待遇の悪さやモチベーションの低さから辞めてしまうことが多いのでどの様に支援するか検討中。

2. KONAKA WEST

初等教育

すべて教育につながっているなので、野菜栽培など多くの分野にまたがって活動を行っている。

まず教育が大切さに対する啓蒙が必要である。

村人はどうやって学校を作るのか分からないので、その方法を導く。

教員住宅は住民が用意する等、コミュニティーの参加が不可欠である。

NGOは教材を供与し、教員研修を行う。（算数、フランス語）

識字

本を入れる箱を作っている。
黒板、教科書、ランプは供与。
3年やれば自分たちで活動を継続していける。

3. GUIDANROUMJI

識字

2000年から 17カ村 62,979人を対象に活動をしている。
ADD 特殊な識字教科書を使用し教員研修も毎年やっている。(SWISS PDMの協力)
49センター(4~8歳の学校が隔年で受け入れている為、就学できないこども子ども)
教員は1村につき1人、2センター教えている。(月給 25000Fcfa)
教員の食糧と仮設教室をコミュニティーが負担。

教育

スクールマッピングがないため、教員の配置が適当ではない。
女子が学校に行けるよう学校や教員の申請の支援。
啓蒙活動、APP、ラジオ放送、子どもを学校にやった母親にのみクレジットを行う等。

(富安)

・実際に村で活動されてきて、啓蒙活動のこつはあるか?

(ザッカリヤ氏)

「教育を受けないと大統領になれない。」など、成功例を示すのが効果的である。
また、女性のクレジットや製粉機の運営管理など、読み書き計算が必要になる活動例を示し、特に女性にとっても村の生活の中で最低限の教育が必要なることを認識させる。
ACTION AID が行っているような、フォーラムの開催も効果的である。
特にボランティア教員の質やモチベーションの低さが問題であり、継続研修を行っている。
待遇が悪いので、今後住民からの支援が必要である。
講師を招聘するなど、既存の CAPED 支援もしている。
学校建築物については、藁葺き屋根の校舎よりもコンクリートの頑丈な校舎の方が、親が子どもを行かせようとする。
ポスト識字として、現地語の新聞や雑誌を置く等の工夫もしている。

(ザッカリア氏)

・村人のニーズはまず、FOOD SECURITYである。(水の確保、農作物が育つ方法等)
日々の食べ物が保証されない人に、教育も健康も考える余裕はない。

以上

活動事項：ドゥソ JOCV 隊員との意見交換

日時：平成 14 年 9 月 23 日（月）20：10～22：00

場所：Hotel Complex artisanal

出席者：ドゥソ地区 JOCV 隊員 10 名

富安、一田、原

隊員コメント

- 識字教育について
- 中学校の体育について
- ラジオ放送について
- 給与の支払いについて
- 授業方法について

活動事項：ドゥソ県教育事務所訪問

日時：2002 年 9 月 24 日（火） 8：30～10：00

場所：ドゥソ県教育局訪問

出席者： Mr. Moussa SARKA（インフラ・教育資材担当官）

富安、原、一田、Mme. IBRAHIMA

議事内容：

（担当官）

日本の無償資金協力基本設計調査により、村民は教育に対する期待や維持管理に関する意識が高まっている。教育局でも教育の大切さの啓蒙はしている。

村レベルでは、父兄会、学校管理委員会を中心に啓蒙を行っている。備品の不足分についても、父兄会は基金を作る等して協力している。

しかし、子どもの数に対して教室数はまだ十分ではない。

（富安）

就学促進のため、父兄への啓蒙活動を行っているか？

（担当官）

県教育局や視学官の呼びかけにより、学校運営委員会が中心となって行っている。

学校運営委員会の役職は、議長、副議長、書記、副書記、経理、副経理。

また、現在 FAD によるプロジェクトが行われているため、教育局内には啓蒙担当官がいる。SUR PREFECTURE 等の行政レベルにも教育担当が配置されており、教員が任命されている。

（富安）

学校運営委員会に問題はありますか？あればそれは何か教えていただきたい。

（担当官）

メンバーの中でも父兄の代表などは、やる気はあるが運営管理に関する研修を受けていないため実際の活動にあたってどうして良いか分からないことも多い。

解決策としては、学校運営委員会の責任者養成のプロジェクトをする県教育局が、指導できる人材を見つけてきて研修を行う等が考えられる。

また、ルクセンブルグのプロジェクトで作った学校運営委員会のマニュアル小冊子がある。

学校運営委員会のノウハウについては、県教育事務所→視学官事務所→校長へと移転される。

(富安)

女子の就学率が低いのはどういうことが原因として考えられるか？

(担当官)

父兄の意識の問題である。「女子は家で家事を手伝うべきである。」「女子が教育を受けると、家の手伝いをしなくなる。」等の意識が根強く残っている。また、早婚（12才での結婚も珍しくない）も、一つの要因である。一方で、夏休みや週末などに家を手伝えるので、学校に行っても良いと思う母親も最近では増えてきている。

啓蒙の方法としては、女子で教育を受けたことにより父兄を助けた身近な成功例（例：看護婦になった等）を示すのが効果的である。

(富安)

教員について問題はないのか？

(担当官)

教員については、年度末に視学官がレポートを作成し、新たに何人の教員が必要か申請する。去年は30名が必要だったが十分には配置されず、学校を2部制にする等の工夫をした。

(富安)

ボランティア教員について問題はないのか？

(担当官)

ボランティア教員の待遇については、ドゥッソ県の問題ではなく全国レベルの問題である。以前給与未払いによる教員のストがあったが、現在は8月分までは支払われているためストは行われていない。

教員の質については、視学官が巡回指導を行っている。巡回に必要なバイクやガソリンなど他ドナーの支援を得た。現場での巡回やCAPEDによって質の向上を目指しているが、十分ではないと思われる。現職の教員もボランティア教員と同じように再研修を受けて質を高めるべきである。一緒に働く現職教員の質の向上が、ボランティア教員に及ぼす影響は大きく質の向上にもつながる。（身近なお手本として）

(富安)

地方分権化の進捗について教えていただきたい。

(担当官)

これまでの基礎教育局は、初等、中等、高等に三分化する。人事、教育資材等については新しい局長が決める為、未定である。

以上

活動事項：ドゥッソ県ルクセンブルグプロジェクト支援学校訪問

日時：平成14年9月24日（火）10:30～13:30

場所：ドゥッソ県ルクセンブルグプロジェクト支援学校

出席者：ルクセンブルグプロジェクト関係者

富安、一田、原

視察内容：

学校の設立は古く1965年。1999年に同プロジェクトの支援を受け教室の増改築、トイレ、井戸の設置、学校菜園、学校塀のための植林を実施。小高い丘の上に学校があり村の各所から学校が望める好立地にある。教室数は6室。教師は学校長を含め5名（うち3名がボランティア教員）。現在の生徒数は329名（うち女子が約100名）。女子生徒の占める割合が約3分の1であり他地域の地方農村と比べ女子の就学率が高い。また特筆すべき点として昨年卒業した生徒19人中12人が中学校に進学している。

同地区の視学官事務所の教育顧問によれば、同学校の校長は住民の信頼も厚く教育に熱心との由。また同校長の勤続年数は10年目とのことであり、通常の勤続年数（3年程度）と比較した場合、かなり長く校長と地域住民との関係が良好であることの左証とも言える。

校長に対し、中学校への進学率等の好結果の秘訣を質問したところ、地域住民とのコミュニケーションを重視しているとの由。具体的には年4～5回程度住民との集会を開催し特に女子教育の必要性を校長が自ら説明している。女子については、まず親に対し子供を入学させることを促しその後退学しないよう注意を継続している。また子供を学校に通わしていない親も住民集会に参加させて啓蒙しているとの由。学校運営委員会は特になく、井戸管理委員会と父兄会が設置されているのみとのことであった。

学校施設の維持管理については基本的に教師が行っており、教室の中の整備状況は他に視察した学校と比べごみ等もなく格段に良く清掃されていた。

（所感）

学校運営について校長の力量に依る部分の大きさを認識させられた。特に住民と学校との関係について校長の果たす役割を大きく、住民参加型の学校運営を促進するためには校長がキーパーソンの1人になる。なお通常校長の勤続年数は3年程度であり、住民からの要望と本人の希望が合えば延長も可能とのことであり、校長の勤続年数の長い学校については比較的 school 運営がうまくなされている可能性もある。

以上

活動事項：ドゥソ県ドゥソ市 視学官事務所訪問

日時：2002年9月24日（火） 15：15－16：15

場所：ドゥソ県ドゥソ市 視学官事務所

出席者：Mr. Yacoubou SOUMAHAGAO （ドゥソ市 視学官）

富安、一田、原

議事内容：

（富安）

視学官事務所における問題点はなにか？

（視学官）

ニジュール全土に言えると思うが、移動手段がないのが最大の問題である。

学校はルクセンブルグがプロジェクトで多く建設した。

（富安）

視学官事務所ではどのようにして教員研修を行っているのか？

（視学官）

教員の指導は、視学官と二人の教育顧問の3人で行っている。（管轄の教員175名）

他、視学官事務所のスタッフは以下の通り。

人事、教育資材担当、書記、タイピスト、女子就学促進担当、対外担当（NGO、父兄会等）、試験担当、スクールマッピング担当、統計、運転手、警備員、

（富安）

ドゥソ市の視学官事務所では、何に一番力を入れて取り組んでいるか？

（視学官）

教員の質の管理である。

一日の活動例としては、午前中は事務所での執務を行い、午後は学校を巡回する等。

通常2人の教育顧問が学校を巡回し（一日に4クラス視察）、指導及びレポートを作成する。（クラスの状態、教材の保存能力、生徒の試験結果等）。2週間後に、視学官が同じクラスを巡回し、改善されているかをチェックし指導を行う。この行程を繰り返している。

CAPED については、管轄内に4つあり、視学官の指導者数に増減はないが、より活動が活発に行われるように新しく地域を区分した。（西、東に）

（富安）

視学官や教育顧問に対する研修はないのか？

（視学官）

特になく、お互いが啓蒙し合っている。

視学官の任期は決まっていない。（政治的な影響により）

（富安）

学校運営委員会の指導も視学官事務所が行っているのか？

（視学官）

衛生についての啓蒙や、学校運営委員会の指導にも取り組んでいる。

学校運営委員会については、新学期すぐに総会（父兄、生徒、教員による）を開き、引き続き研修を行う。Cooperation scolaire

総会には生徒代表として3、4年生が参加する。生徒会活動等で発表になれているので、しっかりと発言もする。

生徒や父兄を一回養成しても、いずれ卒業していなくなってしまうので、学校運営委員会の研修は繰り返し行われるべきである。

ルクセンブルグのプロジェクトでは、学校運営委員会に関する研修内容がモジュール化され、それに基づいて養成されている。

(富安)

女子の就学促進として、どのような活動を行っているか？

(視学官)

女子の就学に関しては、会議やアトリエなどを開催する。また、女子就学の多い学校に賞品を出すなどしている。

啓蒙は身近な成功例を示すことが効果的である。(ドッソは市長が女性であり、好例である)

(視学官)

学校レベルでの問題点については、以下の通りである。

①塀がない

②水がない

③教員養成が必要(特に算数)

④教師用の指導書類が不足している

ドッソ市の場合、①②についてはルクセンブルグのプロジェクトですすでに行われている。

以上

No 1 4 訪問記録

活動事項：ドッソ県教育局長訪問

日時：2002年9月24日(火) 16:30-17:20

場所：ドッソ県教育局

出席者：ドッソ県 教育局長

富安、原、一田、Mme. IBRAHIMA

議事内容：

(富安)

ボランティア教員の質の低さが問題であるとしばしば聞くがどう思われるか？

(局長)

教育の質は教員の再教育にかかっている。ボランティア教員であるか否かは問題ではない。養成期間は以前よりも短くなったが、みんなレコルノーマル(教員養成学校)の卒業生であるし、過去に養成された教員よりも学歴は高い(バカロレア取得=後期中等教育修了証書、が必須のため)。むしろ過去に養成された教員が問題であり、45日間の研修を行っている。

また、ボランティア教員が正規教員になるためには、テストに合格した後さらに師範学校での再研修を受けることになっている。

CAPEDによっても、再教育は行われている。

巡回指導は、視学官事務所の教育顧問が現地へ行き、その後視学官が教員の点数付けをするシステムである。移動手段や教員指導書等のサポートが不足していることが問題点である。

以上

活動事項：ティラベリ県教育局訪問

日時：2002年9月26日（木） 9：20－10：50

場所：ティラベリ県教育局

出席者： Mr. Ousmarou Sanda HAMISSOU （ティラベリ県 旧教育局長）
Mr. Azisou ADAMA （ティラベリ県 新初等教育局長 旧ティラベリ市視学官）
Mme. Moclielau MARIAMA （JEC ティラベリ）
Mme. Mehaaou Nana ADIZA （ティラベリ市 視学官）
富安、原、一田、Mme. IBRAHIMA

議事内容：

（富安）

ティラベリ県の初等教育の現状について教えていただきたい。

（旧局長）

就学率が他県に比べても低いので、就学率の向上が第一の目的である。

その理由は貧困である。県内でも特に、フィレンゲ、テラン、ウラムの3地区は、水が少なく土地もやせている。そのために農作物、家畜飼育、水産物など望めない。貧困家庭では、親は子どもを学校へ送る余裕がない。マリ国境沿いのアマリでは、子どもと行方不明になる親や、子どもを捨ててしまう親もいる。気候や土地柄による貧困が就学を妨げている障害である。

ニジェールは貧しい国であり様々な問題があるが、その問題すべてを国がカバーできるわけではない。

就学促進には、98年の教育基本法で述べられているように学校への住民参加が重要である。

ティラベリ県では、その成果として女子の就学率が40%を超えた。

（富安）

就学率向上に向けてティラベリ県の活動目標また活動計画はあるか？

（旧局長）

県では特になく、国家計画で挙げられている2015年の達成目標値に向けて努力するのみである。

県評議会（県知事、教育局長、教師代表、伝統的首長等から編成される）を年2回開催し、活動計画を立てている。今年の計画は既に教育省に提出している。

（原）

どのようにして、女子の就学率向上に成功したのか？

（旧局長）

教育局内に女子就学改善室を作り、そこを核にフォーラムを開催するなど啓蒙活動を展開した。カナダなどのパートナーの支援によるところが大きい。（カナダの支援は、ティラベリ、ザンデル、アガデスの3県）

（新局長）

また、PAM（WFP）の協力もあった。（遊牧民に給食を供与、女子が登校する度に乾燥食糧を渡す等。）

（富安）

住民参加型の学校運営では何が必要と思われるか？

（旧局長）

住民が参加すること。

（新局長）

ある学校では学校民営化のため、住民が分担金を持ってきた。

一方、住民の中にはまだ学校に対して負のイメージを持つ親もいる。時間がかかるので少しずつやるしかない。

(原)

学校運営委員会が上手くいっている学校とそうでない学校の違いは何か？

(新局長)

以前は啓蒙不足であったと思われる。学校運営委員会は校長が中央からの指示により作っていた。現在は、県や視学官レベルでも啓蒙が行われているので上手くいっている。

(原)

啓蒙活動の技術はどこで学んだのか？

(新局長)

特に学んだということはなく、経験の中で培ってきた。

(新局長)

97年に日本でのJICA初等教育行政研修に参加した。その経験と研修が役に立っている。具体的には、入学、自動進級、父兄と学校の連携、ゴミ捨て(清掃指導)等。多目的ホールを地域住民や父兄に開放していたのが印象的だった。

(富安)

教師の問題点はあるか？

(局長)

質が問題であり、再教育が不足している。

その理由は、研修手段のなさである。(移動手段、指導教材、研修開催等の資金)現在はCAPEDの自主研修のみであり、資金は参加する教師の分担金で賄われている。現在、県内に8名の視学官、25名の教育顧問に対し、教員は3300人である。

(原)

指導が行き渡る為には、指導者1人に対し教員何人まで可能か？

(局長)

1人の指導者につき、100人が限度である。

(新局長)

80人が理想である。しかし、移動手段の問題は依然として残る。

(富安)

就学率の向上には、親の啓蒙が大切である。それは教員の役目なので、教員の質の向上が必要になる。そういった教員を指導する立場にある視学官の質の向上も必要であるか？

(新局長)

毎年新しい視学官が誕生しているため、必要である。特に、視学官としての運営管理、教科指導、及び啓蒙活動について。

いくら通常業務が忙しいといっても、新しい技術を学ぶのは良いことである。

(新局長)

視学官になるには、5年間の教員の経験を経て、試験合格、2年間の教員養成校での訓練、5年間の教育顧問としての経験を経て試験合格。最短で13年必要である。

FADの研修について

科学教育学院にて教育行政、運営等について学んだ。参加者22名の内訳は、小学校校長2名、中学校校長16名、視学官や教育顧問4名であった。

本研修を受けて、受講者が校長研修を開催し、校長が教員研修を開催する。

(一田)

教科書の配布状況は十分か？

(新局長)

特に読み方の教科書が足りていない。42人のクラスに3冊しか教科書がなく、1人の生徒が読んだものを、もう1人の生徒が黒板に板書している授業を見たことがある。

(富安)

就学率の向上に向けて、どういった活動に一番力を入れていきたいか？

(局長)

父兄への啓蒙も学校運営委員会の指導もどちらも重要である。学校運営委員会をまず強化し、啓蒙活動を展開する。インフラも大切であるが、プライオリティーはこちらにある。

(原)

視学官として、校長や教員に指導する中で一番困難なことは何か？

(視学官)

移動手段がないため、教員の再研修が困難である。

(原)

現場をよく知る立場として、就学阻害要因は何だと思われるか？

(視学官)

父兄への啓蒙不足である。特に、女子就学促進に力を入れているが啓蒙活動により就学率が向上している。

(富安)

成功の秘訣は何か？

(視学官)

CAE(Conseille Administration Gestion)の強化を行った。

以上

1. 訪問先：世界銀行
2. 面談者：世銀教育担当 Mr. Dibrilalla KARAMOKO
3. 日時：2002年9月27日（金） 9:00-10:00
4. 場所：世銀会議室
5. 調査者：横関、富安、原、一田、通訳
6. 内容：
 - ・ 今回の調査の目的の説明。世銀の援助の概要について質問（富安）
 - ・ 現在新しい計画の策定中である。内容は、インフラ建設、機材供与、女子の就学、教育省のキャパシティービルディング、住民参加による学校運営の推進があげられる。（KARAMOKO）

 - ・ キャパシティービルディングにおいて、視学官に対して何か行う予定はあるか？（原）
 - ・ 基本的には、養成が中心となる。（KARAMOKO）

 - ・ 女子教育については、どのようなことを行うのか。（原）
 - ・ 政策策定支援が中心となる。（KARAMOKO）

 - ・ 教室建設は、何教室建設するのか（原）
 - ・ 800教室の予定である。

 - ・ 教員養成については、どのような援助を行っていくのか。教育養成校を新設する計画はあるのか。（原）
 - ・ 教育開発10ヵ年計画では、毎年3000人の教師を養成する必要があり、現在存在する4つの教員養成校の強化を考えている。再養成については、前計画で構築した教師自主養成システムを強化していく予定である。（KARAMOKO）

 - ・ 教員が増えるが、その財源はどうするのか。（原）
 - ・ 世銀の前計画では一部の教員給与を支出していたが、現在は前計画が終了したため、国家が支払っており、それが国家財政を圧迫している。しかし、ファーストトラックイニシアチブにニジェールが選出されたため、これにより、教員の給与は3年間保証された。（KARAMOKO）

 - ・ 教科書についての援助は行うのか（原）
 - ・ 教科書の供与については、すべての教科について行う予定である。また、教師用教科指導書についても供与する。いままで問題であった教科書の配布・保管システムについては、学校運営委員会の機能を強化し、学校運営委員会に直接教科書を供与し、管理を行ってもらう予定である。

以上

訪問先：UNICEF

日時：2002年9月27日（金） 10：10-11：00

場所：UNICEF

出席者： UNICEF 教育担当官
富安、横関、原、一田

議事内容：

（富安）

基礎教育分野における活動について教えていただきたい。

（担当者）

・2000~2004 は以下のプログラムを行っている。

1 保健と栄養

2 基礎教育

3 Politique social

具体的には、子どもの権利や女性の権利についてUNICEFが「二」政府との間に結んでいる協定が、国家計画に反映されるように支援する。

4 情報

5 Programm service des integration

・1~4については、全国を対象に行っており、政府の計画にのっとっている。

5のプログラムは特定地域のみ。（マラディ、ザンデル、アガデス、タウア）

基礎教育プログラムでは、初等教育とノン・フォーマル教育の二つのプロジェクトを行っている。

（1）初等教育プロジェクト（女子就学向上）は5つの小プロジェクトから成る。

1) 教育の質の向上

就学率が低く、男女格差や地域格差も大きいという現状がある。

その要因は教育の質の低さにあると考え、子どもを学校に入学させること

学校を辞めさせないこと（早婚なども原因の一つ）を目標とする。

2) 職業的研修支援

学校教育の中で子どもに職業的な技術を身につけさせる。

3) 女子就学促進

4) 教員・教科指導支援

具体的な活動は、APP 支援（裁縫、刺繍等）、女子就学支援、母親の労働軽減、学校運営委員会支援、教員再研修等。

2000年には、遊牧民族を対象にワークショップを行った。これらすべてのプロジェクトは、現状に基づいて計画され実行される。

パートナーは、初等教育分野に関わるほとんどすべてのドナーである。（世銀、カナダ、フランス、GTZ、2PB、DEP等）

（2）ノン・フォーマル教育プロジェクト

1) 9~24才の女性を対象とする

2) 母国語教育支援

ポスト識字教育として、本を供与したり村に図書館を作ったりのサポートを行っている。GTZがハウサ語やジェルマ語の出版物を作成したり、コンクールを開催したりしている。

3) 就学前教育

今は少数の子どもしか裨益していないが、今後拡大していく予定。新しいアプローチとして、健康や栄養支援も行う。

パートナーは、GTZ、BAD等。教育省内の識字局と協力して行っている。

(横関)

UNICEF の SWAp に対する考えをお聞かせ願いたい。

(担当者)

広げていくべきである。パートナーは一つではないので、UN の計画に乗っ取って2004年に一斉に活動を始めるべきである。

(原)

その準備はいつ始めるのか？

(担当者)

昨日 2004～2007 の計画について、テーマ別の会議が行われたところである。

テーマは、教育、保健、Good Governance である。

UNICEF のテーマは、初等教育と学校におけるエイズ教育である。

(原)

UN の既存のプロジェクトと調整はしているのか。

(担当者)

特に、学校薬箱について行っている。

(横関)

教員の質向上の為に、どういう活動をしているのか？

(担当者)

CFDC というセンターで、9～24才の女性を対象に2年間フランス語で教育している。

通常の学校教育の内容の他に、職業訓練指導も行っている。この学校終了後、公教育への移行も可能である。

修学期間は2年間で短い、現在は実験段階であり今後の評価の結果次第で変更・改善していく予定である。

(富安)

プロジェクトを行う際に、いくつかの対象県を選定しているが、どうしてこれらの県を選んだのか？

(担当者)

「二」政府と UNICEF で選定した。5 のプログラムは分野を越えた包括的なアプローチが必要で合ったため、県を限定した。特に支援が必要と思われる県を優先した。

以上

1. 訪問先：カナダ大使館
2. 面談者：在カナダ大使館代理大使
3. 日時：2002年9月27日（金） 11:30-12:30
4. 場所：カナダ大使館会議室
5. 調査者：横関、富安、原田、一田、通訳
6. 内容：
 - ・調査目的の説明。カナダの援助の概要について質問（富安）
 - ・カナダの援助は、大きく分けてセクター支援とプロジェクトによる援助に分かれる。セクター支援は、過去2年間「10ヵ年計画」策定支援を行ってきた。さらにドナー間の調整の中心的な役割も担っている。プロジェクト援助については、以下を行っている。

1. 女子就学促進プロジェクト

- 実施期間：2001～2004年
 援助金額：3つのプロジェクトを含め1千万カナダドル
 対象地域：ザンデール、アガデス、ティラベリ
 計画内容：①農村部で女子就学の阻害要因に関する調査を行い、その結果を踏えて対象地域毎に行動計画を策定する。
 ②基礎教育省に新設された女子教育局へ機材供与、能力の構築支援を行う。

2. 小学校教室建設プロジェクト

- 実施期間：2001～2004年
 対象地域：ニアメ都市区、ティラベリ、ザンデール
 計画内容：130教室の新設及び130教室の改修。但し、「教育開発10ヵ年計画」策定後の協力の方向性を再検討する。

3. ノンフォーマル教育支援

- 実施期間：2001年～2005年
 対象地域：ニアメ、ティラベリ、ザンデール、
 計画内容：識字教室、コーラン学校、コミュニティー学校へ資金提供形式で支援、同時に識字・成人訓練局の能力構築支援を行う。NGO、地域社会との連携による運営を予定している。

そのほか、セクター調整支援計画も実施中である。実施に関しては、プロジェクト事務所があり、カナダのNGOが中心となっている。（代理大使）

- ・女子就学促進プロジェクトにおいて行った意識調査の結果は如何に。また、そのプロジェクトで行った基礎教育省の地方事務局や視学官事務所への援助はどのようなものか。（原）
- ・女子就学の障害は、多岐にわたるが、例えば、女子が労働力として、農業、家庭双方が必要であると親が考えていること、また親が女子より男子の就学を優先することなどが大きな理由である。（代理大使）
- ・セクター調整の動向はいかに（横関）
- ・ドナー会合は月1回のペースで行われている。セクター全体の計画に従い、それぞれのドナーの介入を調整する。現在の時点では、プログラム援助か、プロジェクト援助かについては、様々なケースが想定される。セクターアプローチを推進している世銀にしても、来年度の援助はプロジェクト型である。
- ・セクターアプローチは、基礎教育から高等教育まで広がっていくのか。（横関）
- ・まず、基礎教育における開発を優先し、漸次、中等、高等教育についてもセクターアプローチによる開発が行われていく。

以上

1. 訪問先：フランス大使館
2. 面談者：在フランス大使館 協力・文化活動担当
3. 日時：2002年9月27日（金） 15:30-16:30
4. 場所：フランス大使館会議室
5. 調査者：横関、富安、原田、一田、通訳
6. 内容：

協力内容

- ・教育の分散化支援（ニアメ、ザンデール、ミリア）
 - ・教員研修
 - ・学校運営委員会研修
- 住民、父母、学校で、学校自身がやりたい物・欲しい物の計画を立て、実現する。
啓蒙によって、住民のモチベーション高める事と住民に責任を持たせることが大切。
啓蒙をしっかりやれば、住民自身が努力するようになる。
現地 NGO は住民に近いので、活用は有効である。
- ・就学促進のための啓蒙活動（特に指標の低いミリアにおいて、2001～住民啓蒙フォーラムを行っている）
 - ・Second Chance School
- 学校に行けない子どもを2年間学ばせ、公教育に移行させる。
この活動は「ニ」国教育省が興味を示し、10ヶ年計画に導入した。- ・来年度 小学校600教室建設予定（ザンデール、フィレンゲ、ウラアム、ロガ）
建設には現地業者による。
- ・実際の活動はNGO(Action Aid)と連携して行っている。
- ・基礎教育以外の分野では基本的に協力は行っていない。
大学職業訓練課程の教育研修や研修内容について、後方支援は行っている。

実施体制

- ・専門家9名（初等教育6名/中等教育3名）
- ・特に指標の低いザンデール県、マラディ県の2県に重点を置く。

以上

活動事項：サイ視学官事務所訪問

日時：2002年9月28日（土） 8：30－9：30

場所：サイ視学官事務所

出席者： Mr. Mousou Sourana（視学官）

Mr. Amadou Moameme（教育顧問A）

Mr. Yaye Amadou（教育顧問B）

富安、横関、原、一田、翠川協力隊調整員

議事内容：

（富安）

サイ郡の初等教育の現状についてお聞かせ願いたい。

（視学官）

小学校175校、生徒数16,862人（うち女生徒 7786人） 就学率39.98%

教員数475人（うち221名がボランティア教員）

視学官事務所のスタッフは、視学官+教育顧問4名の計5名

本年度就学率45%達成のためには、既存の475教室+新設25校、45教室の増設が必要である。

既存の教室のうち、120教室が仮設教室であり机や椅子が3000不足している。昨年からはまった大統領特別プログラムにより、予定されていた45校中25校が建設されたが、机椅子等は不足している。

CAPEDは郡内に27グループあり、10km圏内の4～5校で一つのグループを作っている。

移動手段（ガソリン代、等）に問題がある。

就学促進キャンペーンとして郡庁、村の宗教指導者、視学官等でチームを組み、啓蒙活動を行う予定だったが、資金面の問題で実現しなかった。

以上のように、教室、机椅子などの資材、自動車バイクなどの移動手段が不足しているが、こうした現状にも関わらず初等教育修了試験の合格率は前年度の44%から65%に改善された。環境が整えば、さらなる改善が望めるだろう。

（横関）

教育顧問は、特定教科について指導を行うのか？それともすべてにおいて指導を行うのか？

（教育顧問）

すべてにおいてである。

（横関）

就学阻害要因は何か？

（視学官）

親の経済的な要因による。女子は物売りをし、男子は農作業や家畜飼育を期待される。どちらかという女子よりも男子を学校に行かせる事が多い。

ここ2年は、視学官事務所側から学校が必要な地区の発掘は行っていない。住民の方から視学官事務所に学校設立の相談にくる。

サイ郡では、牧畜している家族も定住しているので、教員が移動して指導する必要はない。

（教育顧問A）

親の生業により出席率に差がある。（牧畜か農業か）牧畜を生業とする親は子どもを労働の担い手とするため、出席率は低い傾向にある。特にブルキナファソ国境近くの、ブルキナファソオリジンの人々。

（横関）

両親の識字率はどのくらいか？生業により差はあるのか？

(視学官)

ほとんどの両親が非識字者であり、学校に行った経験がない。

(横関)

初等教育修了試験の合格者が増えているが、受け入れるべき中学校の現状はどうか？

(視学官)

CEG (小規模中学校) が3つ+新設した仮設教室1校。本年度3校の新設校 (仮設教室) を計画している。

教育10カ年計画により、政府も初等教育にばかり力をいれ、ドナーも中等教育分野には介入しない。このままでは、努力してせつかく中学に入学しても、悪い環境のせいで就学意欲も低下してしまう。

(視学官)

父兄会、母親会が各学校に配置されている。母親会は昨年女子就学促進のために結成された。女子を就学させるか否かについては、家事労働等を女子に課している母親の権限によるところが大きい。男親が母親を説得することは難しく、他の母親から説得する必要がある。他に学校運営委員会があり、98年の教育基本法に基づき、教科書や備品の維持管理を行っている。

(横関)

どれくらいの学校で、学校運営委員会が活発に活動しているか？

(教育顧問A)

約20%の学校で啓蒙活動を行った。NGOが介入している学校は活発である。

(横関)

学校運営委員会に対してどのような内容を研修しているか？

(視学官)

運営、会計、識字教育など。

(横関)

教員における女性の割合は？

(視学官)

正規教員の45%、ボランティア教員の60%が女性。

(横関)

教員はその村の出身者なのか？

(視学官)

中央で採用され配置されるため、ほとんどの教員は村の出身者ではない。

(富安)

啓蒙活動において、ラジオ放送は有効であると思うか？

(視学官)

とても有効である。

以上

1. 訪問先：NGO (Fondation Paul Gerin-La joie) 事務所訪問
2. 面談者：NGO 代表 Jacque MARCEAR、教科養成担当、教育顧問
3. 日時：2002年9月28日(土) 9:30-11:00
4. 場所：サイ NGO 事務所
5. 調査者：横関、富安、原団、一田
6. 内容：
 - ・今回の調査の目的の説明。NGO の活動内容について質問 (富安)
 - ・活動には大きな2つの柱がある。一つは、教員の現職研修である。現在の教員特にボランティア教員のレベルは低く、まったく教師としての養成を受けたことのない人間もいる。したがって、研修が必要となる。この NGO では、このような教師を対象として、10日間とそれに引き続き27日間の研修を実施している。内容は、授業方法、教科指導などである。もう一つの柱は、学校運営委員会を強化し、住民参加型の学校建設を行うことである。(NGO 教科養成担当)
 - ・指導マニュアル、ガイド等はあるのか (富安)
 - ・マニュアル等は、基礎教育省の作成したものを使っている。(NGO 教科養成担当)
 - ・教員のモチベーションはどうか (原)
 - ・ボランティア教員の給与は、正規教員の半分であるし、特に高等師範学校で養成を受けたボランティア教員は、同様の仕事をしている正規教員と比べれば、待遇に不満があるのは当然であり、モチベーションも低くなる。その面では、彼らが養成を受けることは、モチベーションの向上に繋がる。(NGO 教科養成担当)
 - ・10カ年計画では、教員養成の期間を2年間から、1年間に短縮しているが、養成期間が不十分であると思われるが。
(横関)
 - ・基礎教育省によれば、もともと高等師範での研修は、学科研修が1年でもう1年は教育実習にあてられていた。その面では、現職研修でレベルを維持することはできるとのことであった。(NGO 代表)
 - ・教員はどこに住むのか (富安)
 - ・教員は基本的に学校のある村に住むことになり、その費用は、住民が負担することが多い。
 - ・説明によれば、校長研修を3日間行うとのことであったが、内容はどのようなものか。(原)
 - ・校長研修は、学校をどのように運営していくか、学校運営委員会をどのように機能させるか、啓蒙をどのように行うかなどの研修である。校長は、当然、学校運営委員会を運営の中心となる。(NGO 代表)
 - ・学校運営委員会がうまく機能している学校とそうでない学校の要因はなにか。(富安)
 - ・それは、どのように住民が学校運営に関わっているかによる。学校運営委員会が形だけある学校はうまく機能していない。特に、NGO が支援している学校は、学校運営委員会が実際に学校運営についての計画を作り、実際にその計画を実施できることが大きな良い影響を与えている。計画を作っても財源がなければ、計画を実施できずモチベーションも下がる。

以上

活動事項：La paul-Gein la joie サイト視察

日時：2002年9月28日（土） 14：00－16：30

場所：サイ郡 KARE 村

出席者： Mr.Mousou Sourana（校長）

KARE 村 村民 約30名

富安、横関、原、一田、翠川協力隊調整員

内容：

NGOのプロジェクトは3年間で21教室を建設、ほとんど住民参加型で建設している。

活動費の半分はCIDAからの支援。来年7月終了予定。

KARE 村に新しく建設した教室について

経費 2,500 Fcfa（約50万円）

建築資材は供与。物資の運搬や建設などは住民が参加している。

全コンクリートではなく腰の高さまでコンクリートで建設。

腰から上の高さの壁部分はぶち抜いており、鉄の骨組みにわらで簾をした状態。

見た目は良いとは言えないが、教室内は風通しがよく涼しい。

KARAE 小学校について（校長先生からの聞き取り）

1974年開校 全校生徒 142人（うち60人が女子） 就学率25%

教員は校長を含み4人。うち2人がボランティア教員。今年度の1教室増設に伴い教員も一名増。

学校運営委員会 7名（校長、村長、宗教指導者等からなる）

父兄会 5名

母親会 5名 2001－2年の国の女子就学促進キャンペーン時に設立

の三つの組織がある。

学校運営委員会と父兄会は元々存在したが、2年前にNGOが介入してから活動が活発になった。

以前は入学者数が15人、2000年は24名、昨年は41名と徐々に向上している。

父兄への啓蒙が大切であり、住民を巻き込んだ活動こそが大切である。

住民集会での聞き取り

1. 学校活動がどうして上手くいっているのか？

→プロジェクトがきっかけをくれたおかげで改善した。現在は自分たちが参加して、国の就学率数値目標に近づいて行かなくてはならない。

2. 学校運営委員会は定期的に会議を行っているのか？内容は？

→全体会議と定期会議（2週に1回）を行っている。

内容は生徒の出席について、生徒の学習態度について、学校菜園（2km離れたところにあり、全校生徒がAPPとして取り組んでいる）について等。

3. 女子教育は必要と思うか？

→必要である。教育により、中学に進学しなかったとしても、計算や新たなプロジェクト（子羊を買い育ててから売る等）を想像し行うことが出来る。

男子にとっても、大学まで勉強を続けるのは容易ではない。

以上

活動事項：アフリカ開発銀行訪問

日時：2002年9月30日（月） 16:00-17:00

場所：アフリカ開発銀行事務所

出席者： Mr. Barkire OUMAROU (Directeur du Projet Education 1 BAD)

一田

議事内容：

まず就学率向上のためには、OFFRE と DOMENDE の両方を満たさなければならない。

大切なのは、1. 教員、2. 教科書、3. 教師用指導書、4. 学校、5. 教材

プロジェクト概要

1998~2003（実質の開始は1999） 5年間

予算： 11.11millions d'UC（うちFAD 10millions 政府 1.11millions）

目的：1. 教育省のキャパシティービルディング

2. 教育の質の改善

3. 教育格差の是正

具体目標

1. 教育関係者（教育行政（中央、地方）、校長）のキャパシティービルディング

2. 初等教育の質向上への協力

学校建設（修繕、トイレ建設、）対象はマラディ、タウア、ティラベリ、ザンデルの4県、
教員再教育、教育長・指導主事の再教育、教科書の改訂

3. 中等教育指導力向上への協力

親がいない子どもに対し 28,000Fcfa/月 4年間奨学金を出している。

4. 女子就学率の向上（特に 初等から前期中等への進学率向上、女性地位向上活動を通し成人女性識字率向上）

就学促進のための啓蒙活動は誰の役目か。

→IEC(Information Education Communication)の役目で、全国に33名配置されている。

（全県 各3名 Development Social, Scholarisation des filles ,L'alphabetisation）

3名が中心となり代表団を結成し、巡回啓蒙活動。校長や地元権力者（地区代表、村長、宗教指導者、
父母会代表）

昨年 Togo で行った研修は、視学官・校長 33名を対象として実験的に行った、改善を加え、本プロジェクトで計画されているように5年間で計4,676名に研修を行う予定。

研修は教育行政関係者だけでなく、識字教師や識字教室運営委員会の長（住民）に対しても行われる。
識字だけでなく、製粉機を使った活動等貧困削減を目的とする。女性は家事をこなす事で、識字教室への参加等への夫の理解を得ることが出来る。家事労働の負担軽減が重要である。

以上

活動事項：ニアメ市内小学校訪問（日本による小学校教室建設が行われた学校）

日時： 2002年9月30日(月) 8:30-12:30

場所：ニアメ市内

出席者：横関、富安、Mme Ibrahimia Rabbi(基礎教育省)、Ali 氏(通訳)

Ecole L'Amatie 小学校

1988年創立の小学校。生徒数782(男子380名、女子402名)、教師数14名(全員女性)。授業は朝8時から12時、午後3時から6時。

JOCV 隊員が教師として赴任している。日本の無償資金協力による教室建設、水洗便所建設、世銀の融資による校舎建設、ドイツの協力による塀の建設など多くの協力があつた。日本の協力で立てられた教室は天井が高く涼しいので、5、6年生に活用されている。また水洗便所は衛生教育にも活用されており、浄化槽で浄化された水を使って学校農園が作られている。

過去にはフランスのボランティアがいたが、終了後 JOCV が入っている。JOCV 隊員は、歴代、衛生教育やエイズ教育を含む健康教育なども行って小学校に貢献している。

以前には女子の就学者数が少なかったため、就学年齢である6歳と7歳を超えて、8歳から9歳の女子までの入学を許可していたが、現在は男女ともに6歳と7歳のみの入学を許可している。

Kuodo 2 小学校

生徒数849(男子414、女子435)、教師数15名(うち女性教員13名)。

PTAがあり、25名の代表がいる(うち女性は10名)。父母が学校の敷地内にある上水道(蛇口)を管理している。父母の募金で子どもが水を飲むための水タンクなどを購入し、机やいすの修繕などを行っている。昨年は母親たちの協力で63の机の修理が行われた。学校運営委員会はまだ設立されていない。

日本の無償資金協力により建設された教室があるものの、全部で14教室しかないので足りない。校長室や職員室もないこと、警備員の部屋もないのが不便である。トイレもない。最大の問題は学校の敷地を守る塀がないことで、人々や家畜などが自由に学校敷地内を行き来すること、騒音などがあることで、子ども達の勉強の妨げとなっている。

Talladje 3 小学校

生徒数857(男子425、女子432)、教師数15名(うち女性12人)であるが、このうち3名は近いうちに産休を取る予定。教師のうち5人は「ボランティア教員」であるので、校長が指導を行っている。CAPEDは2週間に1回行っている。UNICEFの協力でトイレが作られた。

日本の無償資金協力により建設された教室は、屋根裏にコウモリが大量に住みついて、糞尿による汚れと悪臭がひどい。頻りに掃除をしているものの、気分の悪くなる子どもが続出している。また、塀がないので、学校の敷地内を車や人、家畜が行き来する。木を植えても家畜が食べてしまう。学校の隣はゴミ捨て場となってしまう。校舎の横には、壊れた机と椅子が山積みになっていた。

以上

活動事項：カリゴロ地域の小学校（JOCV グループ派遣地域）及びUNDP

日時：2002年10月1日（火）8：40～13：00

場所：カリゴロ地域

出席者：横関、富安、一田、川鍋シニア隊員、内田隊員、

Balati 小学校

児童数 132（男子 98、女子 34）。教師 4 名（うち 2 名は女性）

4 教室しかないため、昨年、表 1 のように 1 年、3 年、5 年、6 年のクラスがあった。

表 1： バラティ小学校就学者数（2001/2002 年度）

クラス	女子	男子	計
CI	12	49	61
CE1	12	23	35
CM1	6	4	10
CM2	4	22	26
計	34	98	132

- 学校は村の中、ミレット畑の中にある。JOCV 植林隊員の協力で植えられた木がある。学校の周囲には塀の代わりになる灌木が並んで植えられている。教室は 4 教室あるものの、端にある背の高い草の茎のようなもので囲った 1 教室は崩れかけている。この教室を立て直す計画である。
- EdBase プロジェクトにより、次のような支援があった。
 - 教室建設のためのセメント、鉄筋、屋根材、天井用の板などの建築資材が来た。建築のために父母の負担金は 100,000CFA である。3 つの地区で 35,000CFA ずつ集めた。
 - CAPED 研修の活動報告を出して、最優秀賞として 400,000CFA を受け取った。
- 父母の活動は、先生の家を造ること、学校の修理、子どものための救急箱整備に加えて、上記の分担金などある。
- JOCV 隊員による健康教育活動が活発に行われた。衛生教育のための劇の上演などの活動も行っており、校長も熱心である。

Dambo 小学校

児童数 108（男子 71、女子 37）。先生 3 人（うち女性 2 名ボランティア教員）

昨年は 2、4、5 年のクラスがあった。

- EduBase による支援により 2 教室が今年 3 月に完成。大統領プロジェクトにより新たに 1 教室建設予定。2 教室の建設には村中で協力した。建築材料および大工 8 名の手間賃は提供されたが、村人は工事のための水や砂利を集める、大工の食事を提供するなどの協力をした。
- 教室の保守管理のために父母から 1 年間 100,000CFA 集めることにしている。
- 村には、学校でスポーツ等の指導をするアニメーターと呼ばれる卒業生がいて、EduBase の研修を受けてから活動している。
- CAPED は周囲 7 校で構成していて、毎月集まっている。当番となった学校で模擬授業をした後、話し合いを行う。交通費は各自実費負担、参加料を集めてお昼代にする。教育指導官（コンセイユ）を招待して来てもらうこともある。視学官は CAPED の活動には来ない。問題のある教師への指導など、必要に応じて校長が連絡を取って来てもらう。
校長自身が L'ONEN（教員 OG や現職教員によって形成され、教科指導を得意とする NGO）の地区算数指導主事であり、自分の小学校では教員に指導している。
- 学校運営についてのマニュアルはない。あれば欲しい。特に、健康や環境についての啓蒙活動について。
- 村人の話から： 学校の周りには、村の年長者、村長、宗教指導者などが来ていた。学校について意見

を求めると以下のように答えてくれた。教育は大切だ。あなた達も教育が大切だからここまで来たのでしょう？教育を受けたからこそ、あなた達自身もはるばる日本からニジェールまで来ることができた。教育は男子にも女子にも大切である。コーランにも学ぶことの大切さが書いてある。男の子も女の子も同じように大学まで進学して欲しいと思っている。

UNDP コミュニティ幼稚園

UNDP の支援で建築された1教室の幼稚園。カレゴロ村からニアメの町に行く道の脇、川の近くに建っている。園児数は約60で男女半々。先生は1人。数ヶ月の幼稚園教諭養成コースを受けている。教室の中にはゴザが敷かれていて、園児はその上に座る。パズル、絵、人形などの玩具があり、動物などの形を切り抜いた紙が天井から下がっている。幼稚園の人気は上々で、新学期が始まってからも入園希望者が何人も来ていた。UNVとして日本人が働いている。

以上

活動事項：COGES (Comites de Gestion de Establishments Scolaires du Cycle de Base I) 委員会

日時：2002年10月2日(水) 17:00~18:00

場所：基礎教育省内

出席者：M. Issoufou Hamidu 氏

横関、富安、一田、原、M. Ali

COGES のフォローアップをする 12 名の委員会ができた。Issoufou 氏は元コミュニティ学校の担当であったが、世銀の支援でプロジェクトが始まり COGES 担当となっている。

従来、学校は国から教材や教具の提供を受けていた。しかし、その実態は必ずしも透明ではなかった。住民は県や視学官事務所を通さずに直接コミュニティに資金を渡してくれることを望んでいる。

ティラベリ、マラディ、ディファの 3 県で計 240 校の小学校の COGES に資金を直接渡すパイロットを行っている。3 県が選ばれたのは、以下のような理由から。ティラベリは比較的首都に近く多くの援助が入っている地域であり、反対にディファは首都から遠く援助が全く入っていない。マラディは経済活動が活発な地域である。

240 校は、3 クラス、6 クラス、12 クラスと様々な大きさの学校を選んだ。

今年の活動状況を見てから、来年はニアメ、ドッソ、タウア県の 240 校を足して活動を続ける予定。2006 年までに国内全ての学校に COGES が出来て機能するようになることを目標としている。

プロジェクトの手続きは以下の通り。

- 1) 父母が銀行に口座を開き、国が送金する。送金額は児童 1 人当たり 6000CFA であり、240 校のパイロット校に、2 億 91000 百万 CFA が配布されることになる。COGES はこのお金で学用品を買うことになっているが、必要に応じて他の用途に使ってもよいことになっている。学用品ならば、ノート、ボールペン、色鉛筆、スケッチブック、チョーク、児童用の小さな黒板などが買える。
- 2) 全ての村に文房具店があるわけではないので、商人が国の融資を受けて村に行く。COGES がここから文具を買うことになる。
- 3) 会計手続きの研修を 10 月に行う。会計マニュアルも完成した。この他に、学校運営、維持管理、教室や机・椅子などの修理などの研修も行う予定。

- 現在は、対象が文具だけであるが、今後、教科書についても同様に実施していきたい。
- モニタリングは中央で行う。3 人のチーム (COGES から啓蒙担当、財政局から会計担当、初等教育局から計画担当が出る) で、毎日 1、2 校の学校を訪れてモニタリングする。
- 県レベルには COGES 担当者はいない。視学官は、学校とコミュニティを訪問する際に同行する。県および視学官事務所を通さずに直接コミュニティに資金を渡すのは、前述のように住民の意向による。
- 当初、NGO に任せるといった案も出たが、NGO の中には信頼できないところもある。住民が NGO を通すことを望まないこともわかり、現在のような手続きとなった。

以上

活動事項：在セネガル JICA 事務所打ち合わせ

日時：2002年10月7日（月）10：00

会議名：JICA 事務所長との抗議

事務所側：天野次長、金澤所員

調査団側：佐久間、一田、原、通訳

・地方分権化について

例えば保健セクターにおいて 1986 年から行われているが、コミュニティーレベルではその資金は正しく使われていない場合が多い。（保健以外のものに使われている）

州→県（行政区で自治体ではない）→郡・市→コミュニティーレベル（村落評議会）

県知事は大統領から指名。現大統領は県を実施体にしようと考えている。

・教育の現状について

サプライサイドはほぼフォローしている。あとはドマンドサイド。

コミュニティースクールは形態がバラバラであり、主に NGO によって行われているため、政府も完全に把握しているわけではない。

イスラムとの融合（イスラムの大モスクのあるトゥーバがあるジュールベル州ではアラブ語で教えている。または科目として必修である）

PRSP は大統領が NEPAD で言及した物をファイナルとして作成した。現在第3次ドラフトを世銀で審議中。

SWAp はたてまへの協調。小学校建設では、各ドナーは手の内を明かさない。

ドナー会合は多くの場合、マルチのドナーと政府のみ出席。

校長研修は過去にベルギーがやったという話は聞くが、現在はシステムティックには行われていない。

タリベに対する配慮は、センシティブで難しい問題である。

就学前教育の開調で関わっている子ども省は、旧教育省、社会開発省、家族・女性省からの寄せ集めでできおり、新しいからこそあまり頭でっかちにならず、良い面もある。

以上

活動事項：在セネガル JICA 事務所長との協議

日時：2002年10月7日（月） PM

日本側：佐久間、一田、原、通訳

事務所側：小西所長、金澤所員

以下の質疑が行われた

佐久間：今回は、基礎教育分野でのセネガルにおける技術教育案件立案のための基礎情報収集のためにきたが

所長：日本は、セネガルに対し教育分野についてはハード中心の援助を行ってきた。しかし教室だけ作って就学率を向上しても、教育の質の問題が残っている。セネガルは、1980年代に世銀による構造調整政策を受け入れ実行した。その結果、様々な弊害がでたが、教育についても大きな負の影響が出て、特に教員の質低下による公立校の質の悪化は深刻であった。実際、高水準の教育を求める親たちは、子供たちを私学に通わせるようになっている。したがって、教育の質の改善は、重大な問題であり、この分野での将来的な我が国の技術協力の方向性について本調査の中での示唆を期待している。

佐久間：今後、教育ソフト分野の技術援助案件については、民間活用という方向性もあるが。

所長：基本的に賛成である。様々な状況に対応しなければならない技術援助案件においては、専門家を中心としたプロ技では成果が期待できない場合もあり、なによりも責任の所在がはっきりしないことが、問題である。この点、民活では、契約ベースなので責任の所在が明確であり、また実施主体が NGO などの方が効果的に案件を実施できる場合も想定される。

以上

活動事項：大使館表敬

日時：2002年10月7日（月）14：00

日本側：佐久間、一田、原、

大使館側：中山書記官

- ・現在第4次の小学校建設を行っているが、第5次第6次も望んでいる様子。
「教員養成」と「学校の課外活動のノウハウ」という要望が出ていたが、前者はどちらかというとハードを望んでいる。大学への機材供与や中学校建設なども。
- ・教科書は来年度。
- ・就学前教育は、大統領と台湾が強力に推進している。
- ・教員の質の問題があるが、フランス人教員は現在ほとんどいない。
- ・教育チャンネルの要請は、過去の協力のリハビリ計画になった。空いている時間に新しい放送を入れる。

以上

活動事項：教育省教育計画改革局表敬

日時：平成14年10月7日（月）14：30～15：30

平成14年10月8日（火）8：30～9：30

場所：教育省

出席者：Mr. Mouhamed GUEYE (Responsible Bureau Suivi-Evaluation)

Ms. Sokhna THIAM DIOUF (Agent B. S. E.)

Mr. Abdoulaye TOURE (Chef Division Parteuaniale et communale)

Mr. Ndiaga LO (Agent Bureau des statistiques)

佐久間、一田、原、金澤所員 (JICA セネガル事務所)

議事内容：1. PDEFの進捗について
2. ボランティア教員について
3. 地方分権化について

佐久間団長より、本調査の趣旨説明の後、主に Mr. Mouhamed GUEYE より質問事項に対して回答。

1. 教育・訓練10カ年計画PDEFについて

最新の教育国家計画は教育・訓練10カ年計画PDEF (Programme Decennal de l'Education et de la Formation) は2000年に行われたダカールフォーラムで策定された。この国家計画は以前ジョムティエン会議を受けて策定された教育開発計画PDEF (Programme Developpement de l'Education et de la Formation) の拡大版である。2000年の開始予定が2001年1月の開始となった。

異なる点としては、旧計画ではノンフォーマルのコミュニティースクールに重点を置いていたのに対し、新計画では女子教育や、若者に対する教育、職業訓練的教育また平和教育や人権教育についても重点を置いている。PEQTは教育開発計画に含まれ、世銀の融資による計画である。

新計画の進捗状況は、資料としては既にできあがっている。現在新旧二つの計画のすりあわせをしている。達成目標は就学率に関しては旧計画に定めたように2010年までに100%を目指し、他の計画については2015年を目標とする。これから各州の教育関係者の意見をもらい、セミナーを開催してから実行開始となる。

新計画では①アクセス②質③マネージメントの三つの側面から、課題解決のための具体的計画案を教育サブセクター別に行っている。

①アクセス

目標達成のためには年間2000の教室建設が必要である。

その結果 2000年は 目標就学率70%に対し、就学率69.4%

2001年は 目標就学率73%に対し、就学率71.6%であった。

複式学級によっても就学率の向上をねらったが、現在どの学年の組み合わせがよいか検討中である。

②質

教室増に伴い、教員増が必要であるため、年間2500人の新教員を採用する。

質の向上に向けて解決すべき様々な問題があり、現在課題解決のための19の具体的計画案を見直し中である。昨年、落第率を14%から10%へ下げるという目標を立てていたが、達成できなかった。また、230万部の教科書を配布した。

③マネージメント

学校への住民参加や追跡調査・評価等について充実させていくことが必要。

財政は別の部署が担当している。新計画の第一フェーズの終了時には地方分権化が行われる。現在2つ大学があるが、各州に1大学設置しようとする計画がある。

学校建設については、学校建設局(DCS)が担当している。いろいろなドナーが介入しているため、全体の把握、管理は難しい。調整委員会を編成している。

過去三年('99-'01-'02)で就学率は増加している。

地域格差について、就学率が国平均を下回るのは、ルーガ、カオラック、ジュールベルの三州。

ダカールは 84.7% (私立学校の影響)

男女格差('99-'01-'02)

男 73.5%-73.9%-75.5%

女 63%-64.8%-65.6%

2. ボランティア教員養成

以前は、4年間の研修により正規教員 (Baccalaureat後期中等教育修了資格、以下Bac 保持者)、副正規教員 (BFRM前期中等教育修了資格 保持者) が養成されていた。どちらも公務員であり、給与・保険等の待遇面で保証されていた。

その後の教育政策の中で、短期間養成による契約教員、ボランティア教員といった新たなカテゴリーが生まれ、2000年からはEFIでの約半年の研修によるボランティア教員のみを養成している。これは、就学率向上のために毎年約2000の教室をつくるという教育政策に呼応したもので毎年2000~2500人のボランティア教員を輩出することとしている。現在、新規教員はすべてこのボランティア教員であり、正規教員等他のカテゴリー教員の採用は行っていない。

3. 教育の地方分権化政策の方向

地方分権化は、分散化 (déconcentration) の方向で進んでいる。つまり、県教育事務所に、教室備品や、教室改修費用をはじめとし、事務所運営費なども予算支出の権限を移譲することになる。また、地方分権化をより押しすすめた形である学校への運営予算供与とその資金の学校運営委員会による管理、運営を行う民営化 (privatisation) もこの10月2日から。

以上

No5 訪問記録

活動事項：教育省初等教育局

日時；10月7日(月)14:00

場所：教育省

参加者：Mr. Papa Madiop FALL (Secrétaire General de le DEE)

佐久間、一田、原、金澤所員 (JICA セネガル事務所)

議事内容：

佐久間団長より今回の調査目的を説明した後、FALL氏より地方分権化について説明。

10カ年計画を受けて、教育省内の組織再編中である。(人材局が新たに加わる等。)

地方分権化について、

IDEN は全国に43あり、学校・校長・教員のパフォーマンスに関する評価、統計資料収集等を行っている。

小学校から高校までを担当する。組織としてはDEEの下にIDEN、IDENの下に各学校がある。地域的な規模から、DEEはIA経由でIDENへ指示を出すことも多い。

IAは各州における教育大臣の出先機動的な役割を果たし、視学官は大臣より任命される。IAは教育のすべてのレベルを担当する。

旧教育省が三つの省に分類されたことにより、現在 組織運営上の問題が出てきている。

(児童省、教育省、職業訓練・識字省)

学校レベルでの分権化は法律上でも、権限が与えられる旨述べられている。

ある学校では、6年ほど前から学校開発基金を用いて学校が直接教材を買っている。学校開発基金の上限は一回につき150万Fcfa。学校がプロジェクトのプロポーザルを出し、それに対して基金がおける。

世銀がルーガ、ジュルベル、タンバクンダの3州で行った。3年前からはカナダも支援している。(他、アフ

リカ開銀等) 学校選定には、IDEN、IA、DEE 等すべてのレベルが関わるが、実際のところは学校の現状を一番よく知る IDEN が決定権を持っている。

以上

No6 訪問記録

活動事項：フランス協力使節団訪問協議

日時：2002年10月7日(月) 16:30

日本側：佐久間、一田、原、通訳

フランス側：M. Gilles AMAT (文化担当課長)

以下の質疑が行われた

団長：フランスは、セネガルに対する最大のドナーと聞いている。教育分野において経験豊富と聞いているが、フランスのセネガルに対する教育分野援助と、特に教員養成における活動について聞きたい。

担当者：現在行われているプロジェクトは2002年までに終了し、2003年から3年間の新しいプロジェクトが始まるが、現在はそのプロジェクトを策定中である。プロジェクト予算は、前のプロジェクト予算と同額で、約2500万フランスフラン(約5億円)である。概要は

1. 教師養成システムの構築

教員養成と現職研修を統合し、より効率的な教師教育システムを作る。また現職研修のための養成者を養成し、地方研修センターや、県視学官事務所機能を強化する。

2. 視学官支援

視学官能力改善と教員指導を強化するための手段(移動手当て等)を提供する。

3. 地方分権化支援

視学官が教育分野の地方分権化の中心となるので、その分野での視学官の能力を強化する。また、インターネットによる視学官のネットワークを構築する。

4. 中等教育支援

中等教育に現在存在しない視学官制度を創設し、教員指導を徹底して、中等教育の質を改善する。

5. IT化支援

中央と地方をつなぐインターネット網を幾つかの州で設置する。

原： NGOを使った協力は想定していないのか

担当者：NGOは、教師新聞などを使い、教師間の情報の流通を円滑にするための活動などに使うつもりである。

以上

活動事項：UNICEF 事務所訪問協議

日時：2002年10月8日（火）14：00

日本側：佐久間、一田、原、通訳

UNICEF 側：Mr. Ina G HOPWOOD（代表）、Mr. Batiste NDIKUMANA（教育担当）、Ms. Anna Beatrice PPROGIDA

以下の質疑が行われた

団長：今回の訪問目的は、基礎教育分野における技術援助、特に教員養成と中央分権化支援のための案件立案のための基礎資料収集にある。貴組織で現在行われているプログラムの全容と、特に上記2分野における活動についてお聞きしたい。

代表：現在行われている UNICEF の援助は、基本的にセネガル政府が定めた PDEF の基本方針、①就学機会の拡大、②教育の質の改善、③運営管理の改善の3大方針を支援する形で行われている。①については、Child friendly School という UNICEF が打ち出した新しいイニシアチブの中で、特にコミュニティーの女子の就学改善啓蒙を中心として行っている。さらに、生活知識の伝播として、特に衛生教育などを行い他に、トイレ、井戸の建設や学校菜園などによる学校環境の改善を行っている。②、③については、特に教師、校長研修を行っている。地方分権化支援については、視学官事務所レベルでの、女子教師に対する女子の就学の向上のための研修などを行っている。その他の活動では、ノンフォーマル教育分野で、コミュニティースクール支援を行っているほか、識字教育の一環としてコーラン学校に、コーラン学習以外の例えば、フランス語などを組み込む努力をしている。

団長：就学改善のための啓蒙活動としては、どのようなことを行っているのか

代表：メディア、つまり、ラジオ、新聞などを使って啓蒙活動を行っている。

原：啓蒙活動に学校運営管理委員会は使っていないのか。

教育担当：もちろん使っている。学校運営管理委員会は、校長、父母会をはじめ、多くのコミュニティーの代表で構成されており、研修を行った校長を通して、学校運営管理委員会を通じた啓蒙活動を支援している。

原：校長研修の内容はどのようなものか、また指導書等は存在するのか。

教育担当：人材管理と施設運営管理の分野の研修を行う。人材管理については、①校長の地位などについての法的知識、②教師評価、③二部制／複数年式クラスの授業方法など、施設運営管理については特に施設の維持管理についてが、研修内容となっている。

以上

活動事項：UNESCO 事務所訪問協議

日時：2002年10月9日（水）10：00

日本側：佐久間、一田、原、通訳

UNESCO 側：Mr. Sassou BENOIT（教育担当）Ms. Esther MARROS（国連ボランティア）、Ms. Makina SIMETI（アソシエートエキスパート）

以下の質疑が行われた

団長：今回の訪問目的は、基礎教育分野における技術援助、特に教員養成と中央分権化支援のための案件立案のための基礎資料収集にある。貴組織の現在行われているプログラムの全容と、特に上記2分野における活動についてお聞きしたい。

教育担当：セネガルに対する UNESCO の貢献は、主に「万人のための教育」達成のために教育分野におけるドナー間の調整を行うことである。現在は、セネガルの教育・養成10ヵ年計画は、ダカールのフォーラムの前に作られたものなので、この計画の内容と「万人のための教育」達成のための計画とのすり合わせを行っている。

原：セネガルフォーラムでは、2015年までの目標達成の期間としているが、セネガルの計画では、2010年が就学率100%達成の期限となっている。どのような、調整を行っているのか。

教育担当：来週、セネガルの4ヶ所で、様々な階層の代表を対象としたフォーラムが開かれ、計画の内容について討議された。その結果が計画の目標に反映されることになる。期限については、15年間を4年、4年、4年、3年と区切り、それぞれの期の終わりごとに計画の内容を検討する予定である。

原：セネガルは世銀にファースト・トラック・イニシアチブの対象にはなっていないが、

教育担当：セネガルには、このイニシアチブに応募する資格と能力があると考えられる。応募に必要な条件をクリアーすることは、可能であり、次のトランシュでこのイニシアチブの対象国となると考えられる。

教育担当：日本とは、現在日本の援助で建設している学校への教科書の配布等を行う予定であり、今後も良い関係を維持したいと考えている。

以上

活動事項：ダカール国立師範学校視察

日時；10月9日（水）14：00

場所：ダカール国立師範学校(Ecole Normale Superieure)

参加者：Mr. Valdiodio NDIAYE(Directeur ENS)

Mr.Niang BOUNA(Directeur des etudes ENS)

Mr.Birama TOURE(Directeur du Centre de Recherche)

Mr.Amadou FALL(Chef de Departement F2A)

Mr.Abdou DIALLO(Chef de Departement F2B)

佐久間、一田、原

議事内容：

組織概要

国唯一の機関であり、大学に付属している。中等・高等教員、視学官養成を行っている。

研究センターと指導調査、14の専門教科（一つは視学官養成）に分かれている。

ENSは教員制度の交差点と言える。なぜならすべての教育課程が関連している。

小学校視学官、中等・高等教員の養成の場であり、大学の教員はENSの教員として関わっている。

スタッフは正規職員130人と非常勤が数名。正規職員は大学の教員は教育省の職員である。非常勤は各学部
のニーズにより異なり、毎年国が決定する。

生徒は600人以上（去年は40人の視学官（うち10人がConseille Pedagogique）を養成した。）

この4年間で、200人以上の視学官を養成した。幼稚園、アラブ学校、初等教育、ノン・フォーマルを含めて
年間40人の視学官を養成しているが、10カ年計画の目標達成、基礎教育の質向上のためには年間55人の視学
官を養成する必要がある。

視学官養成課程について

ここでは、理論と実践の両方の研修を行っている。実践として、1年目2年目とも週一日は教育現場で実習を
する。また、年間に20日はIAやIDENで実習する。移動等の手段があれば、実習の回数を増やしたい。

学費は4,600Fcfa/年で、ENS入学時の教員としての給与が在学中も支払われるため奨学金はない。

現場研修中は55,000Fcfa/年が支払われる。視学官になれば昇給がある。

視学官の職務について

現在、IA, IDEN, PREF, EFIにおいてすべての人材が視学官である。資格は同じであるが、例えばIAの中でもIA
長、副IA長、各担当が存在し役割が異なる。管轄が広い範囲にわたっているIAは地域別に担当している。視
学官1人対し、担当する教員50人が理想であるが、現在は約90人担当している。

地方教育センター(PRF)の教員(CPI)は、視学官や中等・高等の教員になる。CPIというのは役職名であり資格
ではない。教育省によって任命される。最近PPF（フランスのプロジェクト）で研修を行った。

小学校教員養成学校(EFI)のなかで、体育教員、芸術教員以外は視学官である。

副視学官と指導主事について

2年前から副視学官は養成していないが、全国に10人ほど副視学官と呼ばれる人がいる。(Thiesの視学官事
務所やDEE) 以前、視学官では人数的に教員への指導が不十分だったため、副視学官を配置した。教育の質
を高めるために必要であった。しかし、視学官とほぼ同じ業務であるにもかかわらず給与や資格等の待遇面
に問題があったことに対し教員組合から働きかけがあり、当時の副視学官は2年間の養成機関を経て視学官とな
った。一方政府は、視学官と教員の間に副視学官的な立場の人材が必要であるとし、指導主事(Conseill
Pedagogique)を養成しようとしたが、世銀の制限により実現しなかった。現在ENSで養成している指導主事
(Conseill Pedagogique)は、キリスト教系の学校や近隣国の学校制度における人材であり、セネガルの公教育
において指導主事(Conseill Pedagogique)は存在しない。

現職研修について

視学官の現職研修は ENS で行っているが、手段が足りていない。教員の現職研修も ENS で行いたい、人材、移動手段、機材等が不足しているため、IDEN に任せている。

以上

No10 訪問記録

活動事項：ダカール小学校正規教員からの聞き取り

日時；10月9日（水）17:30～18:30

場所：ホテル ノボテル

参加者：Mr. Abdoulaye CISSE（ダカール市内 ワカン エルハッジ・バイ・ジョップ小学校 正規教員）

Mr. Papa Amadou SECK（ダカール市内 メルモーズ ママドウ・ンジョン小学校 正規教員）

佐久間、一田

議事内容：

EFI について

以前の CFPS (Centre de Formation Pedagogique Special) BAC 保持者対象 各地

CFPP (Centre de Formation Pedagogique) BFM 保持者対象 各地

ENR (Ecole Normale Regionale) テイエス、ルーガ、コルダ、サンルイの4校

ENEP (Education Nationale et Education Pre-scolaire) ルーガの1校

の四つの教員養成機関が統合されて現在の EFI になった。

EFI 卒業試験は、小学校と幼稚園の二つがあり選択できる。

BAC 保持者には CAP、BFM 保持者には CEAP が与えられる。

現職研修について

現職研修はシステム化されていない。

- ・自己研修
- ・地区内の学校合同で研究授業及び評価会

視学官が主導で特にボランティア教員に対して行う。校長や視学官が指導者として参加する。

ボランティア教員を対象に、夏休みを利用した研修が行われる。有料だが、資格を取得したいため受講するボランティア教員は多い。

- ・ PEF が原則として巡回指導することになっているが、実際は行われていない。

どんな研修を必要としているか？

・田舎の学校では、住民は様々な問題を抱えている。住民が自ら問題解決することが重要であるため、教科指導だけではなくそうしたノウハウを学びたい。

落第するのは、親の関心など意識の問題が大きいのではないか？

一般的に親は教育に関心があるが、親が非識字者だと関心が低い場合もある。

落第する理由は、一クラスの数が多すぎるため（80人）、教材不足、子ども一人一人に指導がいきわたらない。女子も男子も、よほどお金持ちでない限り私立学校への転校ができないので、CMI 等で失敗すると行くところがない。退学して、働くしか道がない。

反面、教育にとっても関心が高い親もいる。

責任は、政府（教育省）、父母、教員、社会のそれぞれにあると考える。

政府は、数値目標達成のため年間 320,000 人の児童を入学させたが、それに見合った環境の整備はしない。例えば 2 教室しかないのに、200 人の児童の入学を許可すると 2 部制にして指導するより他にない。しかし、2 部制にすることで時間数が短くなり、最終学年での 2 部制児童と通常学級の児童のレベルに差がつくのは明らか

かである。

また、政府の方針が頻繁に変更するため教員は振り回されがちである。

例えば、大統領制令79 1165 により、教員自ら教授内容を決めてよいことになったが、あまり成果が得られなかった為、'91 年～目的別教授法というまだ別の方法をとることになった。しかし、その評価がされていないまま、現在 PEDEF により新たな方法を試みようとしている。

教員については、学校を卒業しても教員以外に職がないためやる気がない教員が増えている。(でもしか教員)

ボランティア教員の養成機関は5ヶ月だが、足りているか？

正規教員も以前は4年間かけて養成されていたところが1年になっている。正規、ボランティアにかかわらず研修は不十分である。ただ、現職研修が十分に行われれば問題は解決される。

どうやったら改善できるか？

視学官が絶対的に少ないので、数を増やす。現在ダカール内10区においても現状は厳しく、視学官によって行われる資格取得試験も申請してから2年後に行われるなどの現状がある。

今後、県、地区レベルに地域権力者、教員、父母、母親等によって編成される管理委員会 (Commite de Gestion Departmentale) ができるので、多少改善されるだろう。

教員による自主研修組織はないのか？

PREF は管轄の範囲が広すぎで実際上手く機能していない。

組合は小規模範囲で活動している。力を持っているし、連絡網が発達している。給与や住居などの待遇改善についても果たす役割は大きい。

また、ほとんどの研修が有料だが組合によって行われる研修は無料である。組合メンバーには大学・高校教員や視学官もいるので、そういう人たちを指導者とし水曜や金曜の午後に研修を行っている。毎年研修プログラムを立て、それぞれの地区で教育内容等を決定する。

教科指導の方法だけではなく、運営管理における協力、学校を囲む環境、学校を囲む住民等についても研修する。

以上

活動事項：ティエス州視学官事務所訪問

日時；10月10日（木）10：00

場所：ティエス州視学官事務所(Inspection d'Academique a Thies)

参加者：Mr. Moustapha NDIAYE (Inspecteur d'Academique)

Mr. Matar SECK DIA (Inspecteur d'Academique adjoint)

佐久間、一田、原

議事内容：

小学校建設や人材派遣に関して日本の協力を感謝している。特に職業訓練や芸術教科において、もっと JICA に介入して欲しい。

視学官について

役割：州の大学以外のすべての教育課程を担当している（ノン・フォーマル教育、職業訓練含む）

視学官は大統領により任命される。（州レベルでは州知事が任命）

州視学官になる条件

①学士または修士を持っていること

②以下で最低5年の実務経験（EFIの校長か副校長、高校の校長か副校長、県視学官事務所長また副事務所長等）

予算

地方分権化政策により、教育省から州に資金（Fonds de l'occation）が渡されており、主に、高校、中学、職業訓練校、識字教育の本、教材、施設の改修、識字教師の給与、奨学金等に使われる。

IAは1993年に創設、スタッフは22名。（うち視学官22名、中学高校の教員、小学校教員）

ティエス州には4つのIDEN（市内2つ）とEFI（スタッフ約10人）がある。

教育省の指示は、IA経由でIDENへ通達される。IDENは主に初等、前期中等教育を担当している。

地方分権化について

- ・'93年より権限が大きくなった。分散化により、州は力を持っている。
予算に関しては政府の方針に基づき、執行する。金額を決める権限はない。州知事は時にはIAと相談して決めるが義務ではない。小学校も含め州内人事権はある。直接またIDENに依頼することも出来る。
- ・分権化は、中央より州議会へ委譲されるのでIAにはあまり関係ない。
- ・PRDF, PDDE, Project d'ecole（小学校）、Project d'etablissement（中学校）など、各レベルで計画を作れるはずだが、まだきちんと出来ていない。
- ・州レベルでは現在、IAと他のパートナーで3年計画を作っている。昔から計画は作っていたが、PEDFとの整合性を持たせるため調整中である。PDEFの目標達成の方法を決めるものである。
- ・PRF、IAに直属している部署は、CPI1（小学校教員）、CPI2（中学校教員）
- ・教科書の配布は、多くの場合教育省からIDENへ行われている。時にIAも介入する。今の教育大臣はIAを介して配布したいと考えている。

以上

活動事項：ティエス IDEN 訪問

日時：10月10日（木）11:00～12:30

場所：ティエス IDEN

参加者：Mr. Mamadou FALL (ティエス県視学官事務所 所長)

Mr. Mamadou DEMBELE (ティエス県視学官事務所 計画課)

佐久間、一田、原、Mr. GUEYE、

議事内容：

IDEN の概要：

‘81に設立された。DPEE、IA に所属しており、予算は教育省より出ている。学校の児童数や教室数から配置を行う等、県内の人事権を有している。

就学前から前期中等教育までを担当しており、管轄の小学校は138校。

スタッフは14人でうち教育スタッフは7名である。（事務所長、副事務所長、視学官3名、書記3名）

活動内容は、教科指導(Formation enseignement)、現職研修(Recyclage)、ボランティア教員教育、教育的活動(Activite pedagogique)

ティエスの問題点

学校数の不足（学校が遠く、お昼を食べに家に帰れない子どもがいる）、教科書の不足、トイレ未設置、水の確保がされていない等。

IDENにおいては、管轄の小学校140校748教室に対し車両等の手段が不足。

教員教育について

ボランティア教員に対しては、毎年学校が休みの8月に15日間指導法に関する研修を行っている。資金は教育省のボランティア教員基金にてまかなわれる。

他現職研修の内容は①指導法②管理運営（学級運営、入学促進、生徒指導）等々。

IDEN 主導で近圏10校をグループ化し(Cellule d'Animation Pedagogique)2週間に一回の研修を行っている。

毎回必ずしも視学官が参加するわけではないが、参加要請があれば出向く。研修の曜日の調整等を行い、なるべく巡回できるようにする。PRFからも参加している。

また、教員の資格取得のための研修も行っている。（CAP, CEAP 等）

現在ティエス県の全小学校教員数678名（うち193名正規・副正規教員、170名契約教員、315名ボランティア教員）

ボランティア教員といっても、バカロレアや学士・修士を持った人も多いため、学術的には問題ない。ただ養成機関が4ヶ月と短いので、現職教育が必要である。

教員の昇進について

政府の公務員法により、校長が管理運営能力と指導力に関して、教員に点数をつけ政府の委員会に提出する。毎年、上位から60%の人が昇進する。

教員のモチベーションについて

給与が低いので、モチベーションも低い。「自国の役に立つことをやっている」という気持ちがモチベーションにつながる。実際、協力隊員やピースコーはそうである。

ほとんどのボランティア教員は意識が高い。給与があがればもっとよい。

セネガルで退学率が高い理由

教育にかかる費用（ノート、ペンなどの消耗品等）が高いため、経済的に困難。

落第しもう一年同じ学年で学習したくても、6 学年すべてそろった学校でない場合遠くの学校に通うのは不可能であり、辞めるしかない。

教員の指導法がよいかどうかは子どもには判断が困難なため、指導法よりまずは教材が足りていないことが問題である。

学校を休みがちだったり、教員の行動が問題である。

学校運営委員会について

20～30%の小学校に存在するが、存在しても機能していない学校もある。

委員会で何か解決すべき問題があるときに結成また招集される。（プロジェクトが始まる等）

存在しない小学校では父母会が学校を支える役目をしている。

父母会は活動が盛んで、新学期に椅子や机の修理を行ったり、学年末のお祭りに参加したりしている。

教科書は、市が Communauté rurale にお金を渡し、Communauté rurale が購入する。2 人に一冊配布される予定。

以上

No 13 訪問記録

活動事項：ティエス EFI 訪問

日時；10 月 10 日（木）14:00～15:00

場所：ティエス EFI

参加者：Mr. Sengne Malick FALL (ティエス小学校教員養成センター 校長)

Mrs. Fatou DIOP NDIAYE (ティエス小学校教員養成センター 研究主任)

Mr. Taga DIEYE、Mrs. Yande SARR NDIAYE (指導員)

佐久間、一田、原、Mr. GUEYE、

議事内容：

‘93 設立。ルクセンブルグやフランスの協力で作られた。6 年前からボランティア教員養成が始まったが、2 年前より IDEN にかわって EFI で養成が行われるようになった。全国に 4 センターだがもうじき 2 センター（カオラック、ジガンショール）増える。

養成期間は 1～6 月の約半年間（最長 8 ヶ月間）。約 100 人収容できる同施設において、昨年は 665 人を一度に養成した。指導する人材、教室、機材不足は深刻である。研修内容は理論と実践（現場実習）からなるため、研修生の半分が実践研修で現場に出ている間に、残り半分の生徒にセンターでの理論研修を行う等の工夫をしている。

Référence de Compétance（参照条件）として、教育法 (Pedagogique)、社会開発・環境 (Environment Development Mobilisation)、研究 (Recherche Développement) を行っている。

もっと専門性を持った教員を養成したい。

養成期間が短いが現職研修があるので大丈夫である。教員が集って研究授業等を行っている。

CPI は養成があれば参加し指導する。月ごとの研修計画があり、IDEN と協力して行っている。

以上

活動事項：ティエス地方現職研修局

日時；10月11日（金）9:00～10:00

場所：ティエス地方現職研修局(Pole regionaux formation continue a Thies)

参加者：Mr. Amadou NDIAYE（局長）他、職員

Mr. Papa Birane THIANDOUM

Mr. Ndeye DIOUF SENE

Adouma NIANE

Bocar SOW

佐久間、一田、原、Mr. GUEYE

議事内容：

- ・現職研修を目的とした機関の設立は'84年。'94から現機関となった。
- ・ティエス州内には、中学校34校、高校が8校ある。（うちティエス市内 中学校11校、技術教育センター）
- ・世銀によりコンピューター供与。図書館の書籍は人材開発プロジェクトやセネガル学校効率化プロジェクトによるものである。
- ・スタッフとして11人の視学官が配置されている。（中等・高等9人（理科6人、フランス語・英語3人）初等2人）初等担当はCPI（Conseill Pedagogique）と呼ばれ、1人はIAもう1人はEFIの業務と兼務している。
- ・IDENとの話し合いにより、年間研修計画を立てている。
定期的に行っている研修もあるが、ニーズに応じて一斉セミナーを開催したり学校への巡回指導を行ったりしている。テーマを決めて、一つの学校で研究授業及び評価会を行うなど。
中・高については学校数が少ないためPRFのスタッフが直接ニーズを聞く。小学校は各校からIDENに提出される報告書からニーズを把握する。
初等教育に関してはIDENが主導している。月に1～2回の研修を行っており、PRFは協力している。また、教科の専門家集団であるPRFは特に理数科に関して、小学校教員研修のモジュール作りに協力している。
教員組合に対する協力はしていない。
大規模校では学校独自に、また中小規模校は近隣の3～4校が合同で自主研修組織(Cellure Pedagogique)を作り研修している。
制度的に義務づけられた研修はないが、新しいプログラムを作るときなどPRF主導で全国一斉研修を行うこともある。以前、病気の予防についてPRFで教員研修を行い、各教員がそれぞれの学校で他の教員へ児童へ指導を行った。
ボランティア教員が正規教員になるための研修（試験対策）はここでは行っていない。資格習得のためではなく指導法の改善のための研修を行っている。PRFによる研修の受講が、資格として認定されたらよいとの要望はある。研修は地方までは行き届かないのが現状である。
- ・指導案(Fiche Pedagogique)を全国に
小学校ではセミナーを開催したときに資料を渡すことにしている。
- ・教育省からの予算不足のため、車両、コンピューター、コピー機等の資機材が不足している。
- ・教員の指導がよいかを知るために、中学校4年生と高校3年生に対して生徒の習熟度を計る為試験を行った。本年度は小学校で行いたい。試験でのよい成績は生徒にとって名誉である。成績の一番よかった生徒は賞（次学年の教科書等）をもらえる。こういった取り組みは、州レベルや国レベルでも行われている。

以上

活動事項：ティエス市内小学校訪問

日時；10月11日（金）10:30～11:30

場所：ティエス ペイコック小学校

参加者：Mr. Amadou BA（ペイコック小学校 校長）

Mr. Cheik DIAHATE（ペイコック小学校 父母会代表）

他教員等 9名

佐久間、一田、原、Mr. GUEYE、

議事内容：

学校の概要：

教員は校長を含めて8名。（7名フランス語、1名アラブ語）うち1名がボランティア教員。

前年度の児童数は383名。クラスはCIとCPが2クラスずつ、他学年は1学年1クラス。

現存の教室は6教室だが2教室増設中。建設にかかる金額の5%は住民負担で、残りはNGOの援助。公共の仕事に対し、村で集金し村の若者に労働をさせる。

教員、学校相互組合、父母会などで構成される学校運営委員会が存在し、3年前から活動が活発になった。ドイツのNGO（DAAW）の働きかけもあって、2001～2004の学校計画を作成した。その中で学校運営組織（Cellule d'Ecole Milieu）の設立を計画している。必要に応じて会議を開いている。

教科書

破損や損失を防ぐ為、基本的には学年の初めに貸貸料（100Fcfafa程度）をとって貸し出し、学年末に回収している。しかし、教科や学年によって配布数にばらつきがあるため、冊数の少ない教科書は毎時間授業終了後に回収し学校で保管するなど、適宜対応している。本の貸貸料が払えない子どもにないしては、CGEの判断で無料にする等の措置をとっている。

落第

近年では、落第する生徒はほとんどいない。進級・修了試験の合格率も上がっている。（前年度の小学校修了試験合格率は50%）

3年前から、学校活動が活発になった。最近は学校を取り巻く人々（父母、NGO等）との関係がよくなった。当時の校長は学校活動に対して閉鎖的であり、特に運営管理に関して問題があったので、当時の教頭だった現校長がCGEを再編した。父母会、女性グループ、他の住民等すべてのパートナーを巻き込み、学校の活性化を呼びかけた。

校長であるからには運営管理能力が必須だと思うが、過去（校長研修として2年前に1回）受けた研修では十分ではない。個人的に学んだり、NGOによる研修を受けたりした。

現職研修

- ・ Service d'Animation Pedagogique 月に二回行われる。
- ・ IDENにより、ボランティア教員を対象にバカンス中に行われる。
- ・ 校内研修
 - ①問題あるとき適宜指導
 - ②教員の資格試験対策研修
 - ③最終学年の修了試験・中学入学試験対策の指導に関する研修

以上

活動事項：ルーガ視学官事務所訪問(Inspection d'Academique a Louga)

日時；10月14日(月)9:00～10:00

場所：ルーガ視学官事務所

参加者：Mr. Doudou NGOM(ルーガ視学官事務所 計画局長)

一田、

議事内容：

概要

・ルーガ視学官事務所はルーガ州内の3つのIDEN(ルーガ、リンゲール、ケベメル)を管轄している。州内の面積比ルーガ1:ケベメル1:リンゲール2に対して、児童数ルーガ2:リンゲール1:ケベメル1であり、人口はルーガに集中している。リンゲールは放牧生活をしているプル族が多く、乾季になると牧草を求めて移動するため、乾季中は児童数が通常の1/3になる学校も多い。(学期末に学校に戻ってくる児童もいる)地方では6学年そろっていない学校が多い為、3km圏内の村の学校にそれぞれ異なる学年を配置し、同圏内ですべての学年をカバーするという案も試みたが、村同士の関係がよくない等の理由で実現しなかった。

教育スタッフ15名のうち、事務所長、副事務所長、アラブ語担当、CYCLE FONDAMENTAL(ENSEG. PRIVEと兼任)の4名が視学官である。CROSP(Centre Regional d'Orientation Scolaire)は、中学3年生の子どもの進路指導を行っている。初等教育に特に関わっているのは、教育内容や現職研修についてはCYCLE FONDAMENTAL、教育資機材や統計についてはPlanificationである。2000-2003の計画PRDEや年間計画POBAをすでに作成しており、政府に提出するか独自に支援パートナーを探し、予算が付いた計画を実行する。2002年度のPOBAに対して世銀の支援を得ることが出来たので、2002年は計画されていた多くの活動が実現した。

ボランティア教員について

・中央が決めたことであるが、以前のように養成機関が4年だと養成に係る経費が高くなるのでやむをえない。どんなに田舎の親でも、子どもを学校に行かせたいという意識が高まっていて、学校や教員を必要としている。学歴が高いのに、給料は低く、最初の3年間は僻地勤務といった悪条件の為、ボランティア教員をやめさせずに確保するのは大変である。待遇改善については、組合自身が政府に働きかけを行うと同時に組合内でも基金を設立し改善しようとしている。

ボランティア教員は学歴が高いので、現職研修と現場の経験により1~2年で指導力を身につけている。古い教員はボランティア教員に負けまいとするので、お互いよい刺激になり、高め合っている。

研修について

・新校長に対しては、初年度当初に一回(学校を使用し、2~3日間)行っている。マニュアルも有り、内容は運営(資機材・人材管理、父母との関係)や法規(地方行政、視学官との関係)等について。校長として、教科指導能力だけではなく、教員をまとめたり、父母を学校活動に動員したりする能力も求められる。

しかし、ルーガ州内に多くあるような6学年そろわない学校の長は校長とは見なされず、研修対象になっていない。

ルーガはPlan Internationalの協力により、昨年は5~6回の校長・古い教師・ボランティア教員の全てを対象に研修を行った。Plan InternationalはIAやIDENレベルのセミナーを開催することもあるが、多くの場合小学校建設や資機材供与など村レベルへの直接支援を行っている。ケベメル、リンゲールは決まったパートナーがいないので、UNICEFなどのプロジェクトの度に研修を行っている。

・現職研修は、通常年に5回程度IDENによって行われている。教員の新・旧には関係なく、全教員を対象に行っている。ケベメル、リンゲールと異なり、Plan Internationalというパートナーを持つルーガ市の活動は活発である。

現職研修の方法は大きく三つ

①学校内指導 校長など経験の長い教員が指導者となり、助言や指導を行う。日常的に行われる。

②Cellule Pedagogique

教員の勉強会 近くのいくつかの小学校が一つの Cellule を形成して週 1 程度行う勉強会

③IDEN によって開催される一斉セミナー

一般的に NGO や政府など、資金援助がある時に行われる。

- ・視学官に対する研修について

視学官は指導する立場であるので、研修は必要ない。

学校運営委員会 (CGE) について

・ルーガ州では、1992 年から CGE を各学校に組織させて学校の改修を行う資機材等を与えたが、多くの場合一回目の改修を終えると解散してしまっ

た。現在はケベメルには CGE と APE (父母会) が存在する学校があるが、ルーガとジゲンシオールは APE のみ各学校に存在する。活動が活発なところもあればそうでないところもある。村には 1~2 人意識の高い親がいる。どの委員会をとっても同じメンバーで構成され、同じ人がリーダーとなり一人で全ての任務を負わされていることが多い。

・PDEF の地方分権化政策では、第一フェーズで IA、第二フェーズで IDEN、第三フェーズでは学校レベルに権限が委譲されることになっているが、Communaute Rurale レベルでさえ字の書けない人が会計をしていたり、与えられた予算を執行する力はないと思われる。ドナーは政府に援助するのではなく、IA の POBA に対して直接支援するのが望ましい。

教科書の配布について

各 IA が、各 IDEN から報告される必要数に基づき政府に申し込む。IDEN へ現物支給。

現在、6 学年そろわない学校で使っていない学年の物を他の学校で使いまわす等の工夫をしている。(机・イスもしかり)

学校建設について

学校建設の時は、多くのドナーがそうであるように一部 (通常 5~10%) を住民負担とすべきである。少しでも負担することで、住民は自分たちの学校であるという意識が高まり、建設後のメンテナンスへの介入の仕方が全く異なってくる。

No17 訪問記録

活動事項：ルーガ IDEN 訪問

日時；10 月 14 日 (月) 10:00~11:00

場所：ルーガ IDEN

参加者：Mr. Djibril SECK (ルーガ IDEN 副視学官)

一田、

議事内容：

概要

ルーガ県内、学校数 220 校、教員数 600 人

ルーガ市内、小学校 17 校 (どの学校も 6~12 クラス)、私立小学校 3 校

各学校が学期当初と学期末、また 1~3 月に統計報告を IDEN に提出する。

現在 600 人の教員を 3 人の視学官で担当している。絶対的に数が足りないため、能力のある校長先生を視学官として採用できないか検討中。車両は一台しかなく、資機材等も不足している。

現職研修について

①学校内指導 校長により毎日行われる

②Cellule pedagogique それぞれのCelluleが年間計画を作成する。
それに基づき実行されるように IDEN は支援している。
主要な質問には用紙で回答を回覧する等。

教員の勉強会 近くのいくつかの小学校が一つのCelluleを形成して週1程度行う勉強会

③IDENによって学校巡回 視学官1名、副視学官2名によって行われる

校長研修は2年前に政府が行って以来行われていないが、IAが本年度行う予定(教員指導について)。
ボランティア教員を対象に二年目に入る前に研修を行っている。

教科書配布について

各学校から出された必要数を、IA経由で政府へ報告。政府から現物支給された物を倉庫に保管して配布。
NGOはIDENの提出した要請に基づき、学校へ直接現物配布。

毎年全ての希望校に配布できるわけではないので、前年度もらっていない学校に優先的に配布している。
また、全学年ない学校から使っていない学年の教科書を借りて他の学校で使う等の調整をしている。

学校運営委員会について

- ・ IDEN、学校の各レベルでComité de Gestionは必要である。
- ・ 構成メンバー

IDEN レベル: President=IDEN、IA、APE(父母会)、NGO、Syndicat(教員組合)、Représentant

学校レベル: 校長、教員、APE(村長等含む)、NGO、生徒代表

- ・ 各学校にはAPEはあるが、たいてい一人の人がすべてをやっている。

No18 訪問記録

活動事項: ルーガ小学校教員養成校訪問

日時: 10月14日(月) 12:30~13:30

場所: ルーガ小学校教員養成校

参加者: Mr. Papa MBAYE(ルーガ小学校教員養成校 校長)

Mr. Hamady KEBE(ルーガ小学校教員養成校 カリキュラム担当)

Mr. Abdou FALL(ルーガ小学校教員養成校 指導員)

一田、

議事内容:

概要

校長、カリキュラム担当等、計6名の視学官がおり全員が指導に当たっている。昨年は生徒465人に対し、教室は4クラス、視学官は3人であった。(IDENやIAから3人助っ人をお願いし、6人体制で指導を行った。)

ボランティア教員の問題点

学校の実施体制は、教室不足、一クラスの生徒数の多さ、資機材不足(コンピューターは2台のみ)
学歴が高いため、中等・高等の教員資格をとり小学校から離れがちである。どうやって小学校教員として留めておくかが大変。

カリキュラムについて

理論と実践(授業数は4:1)からなり、15日間×3回 計45日間の実践(現場実習)を行う。

カリキュラムの中に CGE に関するものがあるが、主に実践の中で学ぶ。
ボランティア教員制度が始まる前から使用している 1 年間用の養成カリキュラムなので半年で消化することは難しく、モジュールを抽出して指導している。

No19 訪問記録

活動事項：ルーガ地方教員研修センター訪問

日時；10 月 15 日（火）9:00～10:30

場所：ルーガ地方教員研修センター

参加者：Mr.Sidy FALL (PRF 視学官)

一田、

議事内容：

組織概要

スタッフは視学官 1 名、中学校の Conseil Pedagogique 5 名（数学、仏語、英語、物理、SVF (Science de la vie de la terre)、補助員 2 名 (Gestion, Materiel) の計 8 名。視学官が一人で、就学前教育、初等教育を担当している。

1994 年以前は中央政府から ENS の教官が地方に来て、セミナー等の現職研修を行っていた。地方分権化の流れの中で、1994～98 年に行われたフランスのプロジェクトにより、PRF は設立した。政府はプロジェクト終了後も PRF の必要性を感じ継続して機能させることを決めたと同時に、当時 PRF がなかった州（ルーガ、ジュルベル、ファティック、コルダ）にも創設し全州に配置した。プロジェクト後に出来た PRF は特に資機材が不足している。（ルーガは図書館も設置されていない）

現職研修について

各 Cellule から学期当初に IDEN に提出される要望書を基に、1 年間の研修で取り上げる内容や研修方法について話し合い決定する。研修は 2 時間程度行われる。夏休み中には教員の資格試験対策用の研修も行う。

IA と PRF は仕事上の役割分担は明確ではなく、IDEN や学校レベルであり PRF の存在が認識されていない事もある。州の教育計画 (PRDE) に基づいて、PRF が Plan d'Action Academique を作成し、IA に提出する。一昨年度は IA に提出したが資金がつかずに実現しなかった。本年度分は作成中。フランスは現在地域（ファティック、ジゲンシヨール、ティエス、ダカール）を限定して支援しているため、今のところフランスから協力を得る可能性は低い。

校長研修について

2 年前に教育省が校長研修を行ったが、それ以来行われていない。IA も IDEN もその必要性を感じている。

実際に研修を行うにあたっては校長を集めてニーズを聞くのがよい。

特に必要とされている内容は以下の通り、

Technique de gestion avantage

Pedagogique d'project d'ecole

Didactique descipline（公共物を大切に使う為の指導）校長は校内の教員を指導する立場なので

Evaluation des apprentisages（学習到達度の評価）

Savoir, Savoir-faire, Savoir-etre,

学校運営委員会について

多くの場合、意識の高い親など数名がすべての機能を果たしている。

透明性が大切である。そのためには多くの人の介入が必要。（学校代表、父母会代表、Conseil Regionl など地域で選ばれた人、地域代表（政治と無関係の人）、NGO 等のパートナー）

活動事項：ルーガ市内小学校訪問
 日時；10月15日（火）10：00
 場所：ルーガ市内 ルーガ第二小学校
 参加者：校長、一田、

概要：

生徒数450名、12クラス、教員数12名（うち4名が女性教員、契約教員2名）＋校長の計13名
 現在、日本の無償資金協力により4教室が建設中。

現職研修について

Cellule Pedagogiqueにより、月二回ほど行っている。

校長研修について

1997年にカナダの支援により、ダカールにて4日間のセミナーが4回年間を通して行われた。

ルーガ州ではPlan Internationalが村の学校で、学校建設や教育資機材の供与を行っているが、町の学校には研修のみ支援をしている。

特に研修が必要な内容

- Gestion Material（資材管理）
- Gestion Financiere（財政管理）
- Gestion Personale（人事管理）
- Nouvell Technique pedagogique（新しい教授法）

学校運営委員会について

存在するがお年寄りばかりなので、再編成する予定である。

活動事項：ルーガ州 ケベメル県内小学校訪問
 日時；10月15日（火）12:30～13:30
 場所：ルーガ州ケベメル Fatma kebe MBAYE 小学校
 参加者：Mme Fatou SOW(校長)、一田、

概要：

生徒数330名、6クラス、教員数6名（うち4名が女性教員）＋校長の計7名

教室は6教室、校長室兼図書室、トイレ男子用2、女子用4、水タンク1、読書用カーズ2、水道蛇口7。

塀や教室の壁にはセネガルの歴史上の人物の肖像など、きれいにペイントされている。教室を囲むように塀沿いにたくさんの木が植えられている。校舎裏庭には、将来薪に出来るようにと父母によって植林がされている。

（以前は子どもと共に野菜栽培をして大きな収穫を得た）

1996年に同学校に赴任した当初はケベメル初の女性校長であった。（現在はルーガ州に10名女性校長がいる）
 校長が女性であるということで、子どもを他校へ転校させる親もいた。現時は塀やトイレ、読書専用の建物が併設され緑あふれる学校であるが、以前は校舎のみで塀がないため地域住民により捨てられたゴミが散乱し家畜が行き交っていた。赴任当初は、校長自身も学校の状態に愕然とした。

学校を活性化するための活動はアイデアにあふれているが、まず特記すべきは母親会の結成と活動支援である。

校長自身が女性だったからこそ、母親を動員し学校活動の核とすることが可能であった。

自ら多数の支援パートナーを見つけ、様々な活動を実現している。1997年にはセネガル最優秀校長賞を受賞、99年にはセネガル緑の多い学校賞を受賞など、その功績はセネガル全土に認められ、フランスの新聞でも取り上げられた。

学校活性化の主な活動

・図書室

図書室には約 500 冊の本がある。これはフランスから子どもが読み終わった本を捨てる代わりに寄付してもらおうという「一人一冊お下がり運動」によるものである。校庭には茅葺き屋根にコンクリートでできた読書専用のカーズ（窓はなく吹き抜けで風通しがよい）が二つあり、子どもたちはそこで自由に本を読むことが出来る。一冊 10Fcfa で 3 日間貸し出し。貸出料は本の修繕資金として保管する。毎月たくさん本を読んだ子どもや読書感想文がよかった子ども（各クラス 1 名）を表彰している。

・校長室には、人形など支援パートナーからの寄付による品物や母親会による作品が並べられている。毎年クリスマス前にバザーを行い、売り上げは学校や母親会の活動資金に充てられている。

・母親会は学校活動の中心的な役割を果たしている。上記のバザーにはクッションや染色などの手芸品の他に、ジャムなどの食糧加工品等も母親会によって販売される。また、母親のモチベーションを高めるために毎年ベスト母親賞の 5 人を表彰している。

・女子の就学率が低いという国の現状から、毎月のベスト女子児童賞を各クラス一名表彰している。

・教員が欠席する場合は、土日を使って振り替え授業を行うことになっている。また、クラス内を 3 つのグループに分け、放課後や休日に補習授業を行った。昨年の小学校卒業試験の合格率は 98% であり、全国一の成績であった。

・学校内にゴミ箱を設置し、一番環境に配慮した児童を Soldat de l'environnement（環境を守る兵士）と証し表彰している。

・校内にある 3 つのダーラに出向き、ノートやボールペン等の教材供与と引き替えに子どもを学校に行かせるようマラブーと交渉した。1 人のマラブーがタリベ 1 人と娘、息子を学校に行かせたところ、タリベは学校で一番の成績を取り、他の二人も優秀である。その噂を聞き、他のマラブーもタリベを学校へ送るようになった。学校の生徒からタリベへの洋服や靴の支援も定期的に行っている。

・中国からサッカーボールが供与された際、近隣の学校にも分け与えて学校間の関係を深めた。

・地区のサッカーチーム（青年団）に、サッカーボール供与や夏休み中の学校使用（会議等での）を認める代わりに、月一回の大掃除や力仕事をお願いしている。

・卒業生に近所の出生調査報告をしてもらい、学齢期児童の漏れがないように把握に務めている。

No22 訪問記録

活動事項：国民教育省 初等教育行政研修元研修員訪問協議

日時：2002 年 10 月 16 日（水）PM

日本側：原

セネガル側：Mr. SY Papa Denba（INEDA 研究員）、Mr. DIAO Abdou（初等教育局視学官）

以下の質疑が行われた

原：視学官の通常業務について聞きたい。

DIAO：視学官は、教師の教科指導については、学期の初めの当初計画を策定する。その後、主に教員の教科指導を行う。教育省本省から正式に要請されているのは、校長を含め 30 名の教員の教科指導である。しかしながら、実際には、三倍以上の教員を担当している。月に IDEN を離れるのは、実際には 10 日ぐらいで、そのうち教育省の会合やセミナーの出席があり、また車のガソリン代の問題もあり、学校

を回れるのは限られた日数であり、直接指導できる教師の数は40名程度である。

原 : 残りの教師は、指導されないのか。

DIAO : その通りであるが、基本的に教科指導は校長も行っている。

原 : 現在、カリキュラムの作成状況はどうなっているのか。

SY : 一時、住民、生徒、教師などの参加によるカリキュラムの作成方式を実験的に行っていたが、現在は、その試みは中止し、新しいカリキュラムを作成している。実験的なカリキュラムと既存のカリキュラムの折衷的なものである。実際のものをおみせする。

No23 訪問記録

活動事項 : CIDA 事務所訪問協議

日時 : 2002年10月17日(木) 9:00

日本側 : 原、一田

CIDA側 : Ibrahim DIOME(教育分野顧問)、

以下の質疑が行われた

原 : CIDAのセネガルに対する教育援助はどのようなものか。

DIOME : CIDAは、セネガルに対する援助予算の65%を教育分野、特に基礎教育分野に充てている。基礎教育においても、初等教育分野とノンフォーマル分野に特化している。現在までは、教育インフラ援助も行っていたが、現在は行っていない。ノンフォーマル分野のプロジェクトは、「大人識字教育支援プロジェクト」と、「基礎教育コミュニティセンター(9歳~15歳)」プロジェクトが合計1500万カナダドルの予算で行われている。

原 : 初等教育では、どのようなプロジェクトが行われているのか

Ibrahim : まず、初等教育については、教育の質の改善を目標としたプロジェクトを行っている。予算は、1800万カナダドルである。内容としては、

○学習効果測定、評価システムの改善と実施支援

○カリキュラムの改訂支援(新しいカリキュラムは、子供が学習能力として到達すべき目標を設定し、その目標達成の課程は、各教師、学校で、リソースパーソンの意見を聞きながら、作り上げていくというもので、すでに実験的に導入されている学校もある。)

原 : 他にどのような援助があるのか

Ibrahim : CIDAには、現地レベルで採択できる「開発現地基金Fond local de Développement」という予算があり、現在は、セネガル政府の要請により、教科書配布と、ボランティア教員の給与値上げ分(5万CFAから6万CFA)を援助した。教科書配布分については、約2億CFA、ボランティア教員の給与値上げ分は2001年から2003年の3年分を支援する予定である。教科書配布に伴い、配布校においては、教科書を管理する学校管理委員会の組織強化を平行して行っている。